

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成20年9月26日

【中間会計期間】 第20期中（自平成20年1月1日至平成20年6月30日）

【会社名】 株式会社日本オプティカル

【英訳名】 Nihon Optical Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 長村 隆 司

【本店の所在の場所】 名古屋市中区栄四丁目2番29号

【電話番号】 (052)310 1111(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 奥田 孝 浩

【最寄りの連絡場所】 名古屋市中区栄四丁目2番29号

【電話番号】 (052)310 1111(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 奥田 孝 浩

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所  
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第18期中	第19期中	第20期中	第18期	第19期
会計期間	自 平成18年 1月1日 至 平成18年 6月30日	自 平成19年 1月1日 至 平成19年 6月30日	自 平成20年 1月1日 至 平成20年 6月30日	自 平成18年 1月1日 至 平成18年 12月31日	自 平成19年 1月1日 至 平成19年 12月31日
売上高 (千円)	9,673,312	9,161,290	9,500,887	19,268,672	18,856,126
経常利益又は 経常損失 ( ) (千円)	409,201	29,861	401,675	638,442	761,749
中間純利益又は 中間 (当期) 純損失 ( ) (千円)	83,019	159,168	852,714	251,421	1,416,908
純資産額 (千円)	3,100,194	2,548,077	399,227	2,774,402	1,274,347
総資産額 (千円)	12,370,283	13,229,340	11,235,268	12,894,938	12,742,680
1株当たり純資産額 (円)	323.05	262.51	41.17	285.83	131.43
1株当たり中間純利 益又は1株当たり中 間 (当期) 純損失 ( ) (円)	8.67	16.40	87.94	26.22	146.01
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期) 純利益 (円)	8.57				
自己資本比率 (%)	25.1	19.3	3.6	21.5	10.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	172,262	887,291	213,120	200,161	1,046,919
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	729,066	849,345	369,797	1,262,319	1,300,150
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	242,404	390,767	274,304	1,338,664	630,624
現金及び現金同等物 の中間期末 (期末) (千円) 残高	3,298,596	3,930,136	3,438,423	3,490,151	3,873,235
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (名)	854 〔261〕	851 〔208〕	910 〔166〕	843 〔248〕	950 〔191〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第19期中、第20期中、第18期及び第19期の「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」につきましては、1株当たり中間(当期)純損失を計上しているため記載しておりません。

3 「従業員数」の〔外、平均臨時雇用者数〕の欄は、常勤契約社員である準社員の平均雇用人数を記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第18期中	第19期中	第20期中	第18期	第19期
会計期間	自 平成18年 1月1日 至 平成18年 6月30日	自 平成19年 1月1日 至 平成19年 6月30日	自 平成20年 1月1日 至 平成20年 6月30日	自 平成18年 1月1日 至 平成18年 12月31日	自 平成19年 1月1日 至 平成19年 12月31日
売上高 (千円)	8,988,842	8,357,816	8,587,435	17,957,145	17,145,573
経常利益又は 経常損失 ( ) (千円)	399,745	60,383	343,203	654,006	647,943
中間純利益又は 中間(当期)純損失 ( ) (千円)	70,255	209,993	712,316	5,199	1,522,026
資本金 (千円)	960,558	971,330	971,330	971,330	971,330
発行済株式総数 (株)	9,681,680	9,791,600	9,791,600	9,791,600	9,791,600
純資産額 (千円)	3,236,536	2,885,521	826,816	3,168,041	1,561,105
総資産額 (千円)	11,892,705	13,081,668	11,835,434	12,797,153	12,886,939
1株当たり純資産額 (円)	337.26	297.28	85.27	326.38	161.00
1株当たり中間純利 益又は1株当たり中 間(当期)純損失 ( ) (円)	7.34	21.63	73.46	0.54	156.84
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	7.25				
1株当たり配当額 (円)				7.0	
自己資本比率 (%)	27.2	22.1	7.0	24.8	12.1
従業員数 〔外、 平均臨時雇用者数〕 (名)	750 〔248〕	759 〔199〕	720 〔144〕	705 〔236〕	742 〔181〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第19期中、第20期中、第18期及び第19期の「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」につきましては、1株当たり中間(当期)純損失を計上しているため記載しておりません。

3 「従業員数」の〔外、平均臨時雇用者数〕の欄は、常勤契約社員である準社員の平均雇用人数を記載しております。

## 2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社における状況

平成20年6月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（名）
コンタクトレンズ及びケア用品並びに眼鏡等の販売	910

（注）上記従業員数は、正社員の就業人員であります。なお、常勤契約社員である準社員の平均雇用人数は166名であります。

### (2) 提出会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数（名）	720
---------	-----

（注）上記従業員数は、正社員の就業人員であります。なお、常勤契約社員である準社員の平均雇用人数は144名であります。

### (3) 労働組合の状況

当社グループにおいて、労働組合は結成されておりませんが、労使関係については円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油や原材料の高騰、米国のサブプライムローン問題による金融市場の混乱等の影響を受け、景気の減速感が強まる中で物価高により消費者マインドは悪化しており、個人消費の低迷が懸念されております。

一方、当社を取巻く事業環境は、コンタクトレンズ小売市場が堅調な伸びを示したものの、眼鏡小売市場においては、「ワンプライスショップ」の台頭に伴う眼鏡一式組単価の下落により市場規模が縮小する中、成熟市場での競争環境は一層激化することとなりました。

このような環境のもと、当社グループは早期黒字化を目指した利益体質への転換を図るため、22診療所との提携関係を終了するとともに不採算店の閉鎖、ショッピングセンターなど集客力の高い商業施設の出店・移転を実施してまいりました。これによって当中間連結会計期間における当社グループの総店舗数は328店舗となり、その内訳は以下のとおりであります。

新規出店による増加 8店舗  
退店による減少 17店舗(内、フランチャイズ3店舗)  
移転・統合 1店舗

売上高については前年同期比3.7%の増収にとどまりました。コンタクトレンズ販売においてはドラッグストアとの提携による「ハートアップ5 MINI(ファイブミニ)」(以下、「薬系5 MINI(ファイブミニ)」)の売上増加及び「ハートアップ協和コンタクト」の新店効果により、協力医療機関との提携終了及び不採算店の閉鎖等によるマイナス要因を吸収し回復基調となりましたが、グラス(眼鏡)販売においてはワンプライスショップの台頭を始めとして競争環境は厳しさを増しており、グラス(眼鏡)購入者の大幅減少に伴う売上高の減少が影響いたしました。

売上総利益については前年同期比0.9%の減益となりました。コンタクトレンズ販売においては顧客増加を目的としたナショナルブランド商品を主とする価格の見直しを行なったため、粗利益率は低下したものの前年同期を上回る粗利益を確保しましたが、グラス(眼鏡)の粗利益の低下が影響いたしました。

販売費及び一般管理費については、間接コストの削減を図りつつ、積極的な販売促進策による集客拡大・増収を目的として前年同期を上回る広告宣伝費を投下してまいりました。また、「薬系5 MINI(ファイブミニ)」の売上拡大に伴う販売委託手数料の増加、及び「ハートアップ協和コンタクト」の通期稼働による第1四半期での経費増加、協力支援金の増加により販売費及び一般管理費は前年同期比1.5%の増加となりました。

以上の結果といたしまして、当中間連結会計期間の業績は、売上高9,500百万円(前中間期比3.7%の増加)、営業損失391百万円(前中間期は251百万円の営業損失)、経常損失401百万円(前中間期は29百万円の経常損失)、中間純損失852百万円(前中間期は159百万円の間接純損失)となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度と比べて434百万円減少し、当中間連結会計期間末には3,438百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において営業活動の結果、得られた資金は213百万円(前中間連結会計期間に比べ674百万円の減少)となりました。これは主に、税金等調整前中間純損失671百万円、減価償却費232百万円、減損損失272百万円、売上債権の減少額158百万円及びたな卸資産の減少額260百万円によるものであります。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において投資活動の結果、使用した資金は369百万円(前中間連結会計期間は849百万円の使用)となりました。これは主として、新規出店及び移転・改装に伴う有形固定資産の取得による支出148百万円、敷金・保証金の預入による支出68百万円及び貸付による支出133百万円によるものであります。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において財務活動の結果、使用した資金は274百万円(前中間連結会計期間は390百万円の調達)となりました。これは主として、長期借入による収入950百万円に対して、長期借入金の返済による支出1,048百万円及び社債の償還による支出140百万円となったためであります。

## 2【販売及び仕入の状況】

### (1) 販売方法

当社グループの販売方法は主に、当社グループ直営店舗を通じたコンタクトレンズ及びケア用品並びに眼鏡等のユーザーへの販売（直販） コンタクトレンズ及びケア用品のユーザーへの通信販売（通販） フランチャイズ店舗へのコンタクトレンズ及びケア用品並びに眼鏡等の販売（FC）によっております。

### (2) 販売形態別売上実績

販売形態別	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)		
	売上高(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)
直販	7,751,225	81.6	105.6
通販	1,160,133	12.2	100.2
FC	504,947	5.3	100.5
その他	84,580	0.9	51.9
合計	9,500,887	100.0	103.7

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 「その他」の売上高は、業務受託料、設備機器レンタル料、商品卸売上等であります。

(3) 直販地域別実績

地域別	当中間連結会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)					
	直販売上高 (千円)	構成比 (%)	前年同期比 (%)	出店 (店)	退店 (店)	中間期末 (店)
北海道	578,208	7.5	97.6	1		42
岩手県	75,486	1.0	115.7			3
秋田県	78,991	1.0	112.8			3
北海道・東北地域計	732,687	9.5	98.6	1		48
栃木県	32,240	0.4	85.2			1
群馬県	171,288	2.2	128.4			4
埼玉県	367,609	4.7	102.5		1	7
千葉県	80,550	1.0	219.4			1
東京都	639,995	8.3	169.9			10
神奈川県	323,883	4.2	103.6			8
新潟県	86,620	1.1	95.1			2
長野県	58,314	0.8	86.5		1	2
静岡県	42,270	0.6	84.4			2
関東地域計	1,802,775	23.3	123.1		2	37
富山県	35,565	0.4	58.5			2
石川県	102,193	1.3	92.5		1	3
福井県	52,489	0.7	84.7			2
北陸地域計	190,248	2.4	81.6		1	7
岐阜県	261,165	3.4	125.8	1		18
愛知県	1,660,684	21.4	114.2	2	1	47
三重県	201,180	2.6	91.5			8
中部地域計	2,123,029	27.4	112.8	3	1	73
滋賀県	20,600	0.3	80.5			1
京都府	387,219	5.0	107.9		2	36
大阪府	1,462,248	18.8	92.4	1	4	45
兵庫県	104,228	1.3	91.9			3
奈良県	184,256	2.4	91.2		1	13
和歌山県	91,260	1.2	98.0	2		10
関西地域計	2,249,813	29.0	94.7	3	7	108
鳥取県	32,965	0.4	70.3			1
岡山県	182,336	2.4	82.9			11
広島県	32,604	0.4	128.8			1
山口県	43,959	0.6	147.0	1		2
香川県	96,457	1.2	115.1			5
愛媛県	30,603	0.4	73.1		1	2
中四国地域計	418,927	5.4	93.6	1	1	22
福岡県	143,109	1.9	127.0		1	3
佐賀県	42,337	0.5	112.6			1
熊本県	14,065	0.2	77.0			1
鹿児島県	6,760	0.1	289.5			1
九州地域計	206,272	2.7	120.7		1	6
中国 上海市	27,471	0.3	124.1		1	1
合計	7,751,225	100.0	105.6	8	14	302

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 主要顧客別販売実績

主要顧客に該当するものではありません。

(5) 単位当たり売上高

	当中間連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
売上高	7,751,225	105.6
売場面積(期中平均)	13,377 m <sup>2</sup>	105.8
1 m <sup>2</sup> 当たり売上高	579	99.9
従業員数(期中平均)	937 人	102.9
1 人当たり売上高	8,272	102.7

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 売上高は小売店舗の直販売上高のみを表示しております。

3 売場面積は稼働月数を加重平均して算出しております。

4 従業員数は店舗における人員であり、準社員・アルバイトが含まれております。

5 アルバイトは1日8時間換算にて算出しております。

(6) 商品仕入実績

仕入形態別	当中間連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)		
	仕入高(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)
直販	2,714,611	76.0	115.5
通販	431,841	12.1	94.3
F C	413,109	11.6	99.9
その他	10,076	0.3	20.4
合計	3,569,638	100.0	109.1

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 仕入商品の主なものは、以下のとおりであります。

品目別	主要品目
直販	コンタクトレンズ、ケア用品、コンタクトレンズアクセサリ、眼鏡フレーム及びレンズ
通販	コンタクトレンズ、ケア用品の通信販売
F C	コンタクトレンズ、ケア用品、コンタクトレンズアクセサリ、販促企画請負、眼鏡フレーム及びレンズ
その他商品	コンタクトレンズ、ケア用品、コンタクトレンズアクセサリ、眼鏡フレーム及びレンズ、消耗品等



### 3【対処すべき課題】

(1) 当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(2) 株式会社の支配に関する基本方針に関しては、次のとおりであります。

当社としましては、当社の経営理念、ブランド、株主をはじめとする各ステークホルダーの利益を守るのは、当社の経営を預かる者として当然の責務であると認識しており、当社株式の異動状況を常に注視するとともに、当社株式を大量に取得しようとする者が出現した場合には、直ちに当社として最も適切と考えられる措置をとります。

具体的には、社外の専門家を含めて当該買収提案の評価や取得者との交渉を行い、当社の企業価値及び株主共同の利益に資さない場合には、具体的な対応措置の要否及び内容等を速やかに決定し、実行する体制を整えます。

また、平成19年3月28日開催の第18期定時株主総会において「事前警告型ライツ・プラン」を決議し導入しておりますが、この「事前警告型ライツ・プラン」の有効期間は平成20年3月26日開催の第19期定時株主総会終結の時までとなっており、平成20年3月10日開催の取締役会において、有効期間以降の継続は行わないことを決議しております。

### 4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した重要な契約等は次のとおりです。

#### 株式会社ノプトサービスとの合併契約

平成20年2月20日開催の当社取締役会において、管理機能の集中化を図ることが合理的であるとの経営判断に基づき、経営資源を統合し集中的投入を図るとともに、間接コストの低減と競争力の向上を実現することを目的に、株式会社ノプトサービスを吸収合併することを決議いたしました。

株式会社ノプトサービスは、平成13年7月に当社100%子会社として設立され、当社グループがコンタクトレンズ販売店の店舗展開を図るに際し、隣接して開業頂ける協力医療機関に対する開業資金の貸付等の金融サービスの提供、消耗品・事務用品の卸売及び人材派遣を主たる業務として行なっております。

両社は、当社を存続会社とする合併契約書を平成20年3月11日付けで締結しております。なお、両社の定時株主総会にて合併契約の承認を諮る予定でありましたが、平成20年3月26日開催の当社取締役会決議に基づき、当社が平成20年3月26日開催の定時株主総会において、第1号議案「当社と連結子会社である株式会社ノプトサービスとの合併契約承認の件」の上程を撤回したため、当該合併契約は同日付けでその効力を失っております。

### 5【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2【設備の新設、除却等の計画】

##### (1) 重要な設備計画の変更

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

##### (2) 重要な設備計画の完了

前連結会計年度末において計画していた重要な設備の新設計画のうち、当中間連結会計期間に完了したものは、次のとおりであります。

会社名	事業所名	設備の内容	投資額（千円）	完了年月	備考
提出会社	ハートアップ5 MINIJR岡崎駅前店	店舗新設	7,645	平成20年1月	5 MINI
	ハートアップロックシティ防府店	店舗新設	29,199	平成20年3月	コア
	ハートアップゆめタウン大牟田店	店舗移転	30,731	平成20年2月	コア
	ハートアップイオン大高店	店舗新設	21,869	平成20年3月	コア
	ハートアップマーサ21店	店舗新設	24,169	平成20年4月	コア
	本社（名古屋市中区）	総合販売システム	9,595	平成20年1月～平成20年6月	

（注）上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

##### (3) 重要な設備の新設等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設等はありません。

##### (4) 重要な設備の除却等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の除却等はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	38,726,000
計	38,726,000

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成20年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年9月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,791,600	9,791,600	ジャスダック証券取引所	
計	9,791,600	9,791,600		

(注) 提出日現在の発行数には、平成20年9月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権に関する事項は、次のとおりであります。  
平成18年3月29日定時株主総会決議

株主総会の特別決議日（平成18年3月29日）		
	中間会計期間末現在 （平成20年6月30日）	提出日の前月末現在 （平成20年8月31日）
新株予約権の数（個）	4,330	4,290
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	433,000（注）1	429,000（注）1
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1,266（注）2	同左
新株予約権の行使期間	平成21年1月1日～ 平成21年12月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 1,266 資本組入額 633	同左
新株予約権の行使の条件	<p>本新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社およびグループ会社の従業員、取締役、監査役および執行役員の地位にあることを要す。ただし、任期満了による退任、定年を理由に当社を退職した場合、またはグループ会社への転籍により退任・退職した場合、または就業時における事故等を事由として退職した場合、および従業員が会社都合により解雇された場合で、当社の取締役会が特に認め新株予約権者に書面で通知したときは、引き続き本新株予約権を退任・退職後、前項で定める行使期間に行使することができる。</p> <p>権利を与えられた者が死亡した場合は、その死亡時において本人が行使しうる株式数を上限として新株予約権の行使期間内に相続人の行使を認める。</p> <p>その他、権利行使の条件は新株予約権発行の取締役会決議にもとづき、当社と新株予約権を受けた者の間で締結する契約に定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により目的となる株式数を調整するものとする。ただし、かかる調整は本新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的となる株式数についてのみ行われ、調整による1株未満の端数は切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割（または併合）の比率

2 新株予約権の行使に際して払込みをなすべき額は、発行日の属する月の各日（但し、取引が成立しない日を除く。）の株式会社ジャスダック証券取引所における当社普通株式の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、1

円未満の端数は切り上げる。ただし、その金額が新株予約権発行日の前日の終値（取引が成立しない場合はそれに先立つ直近の終値）を下回る場合は、当該終値とする。

なお、本新株予約権発行の日以降、株式の分割または併合が行なわれる場合、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、本新株予約権発行日以降、時価を下回る価額で新株発行または自己株式の処分を行なう場合（新株予約権行使または自己株式移転の場合を除く）は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年1月1日～ 平成20年6月30日		9,791,600		971,330		949,776

(5) 【大株主の状況】

平成20年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社ティー・ケイ・エヌ	愛知県名古屋市中村区名駅3丁目1番2号 グラン・アベニュー名駅1309号	1,724	17.60
長村 隆司	愛知県岡崎市	1,684	17.20
米田 栄一	愛知県名古屋市名東区	625	6.38
日本トラスティ・サービス信 託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	565	5.77
ハートアップ従業員持株会	愛知県名古屋市中区栄4丁目2番29号	457	4.67
吉澤 秀水	神奈川県横浜市都筑区	412	4.21
貝塚 憲一	東京都日野市	280	2.86
ゴールドマンサックスイン ターナショナル (常任代理人 ゴールドマン ・サックス証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB,U. K  (東京都港区六本木6丁目10番1号 六本 木ヒルズ森タワー)	268	2.73
奥田 孝浩	岐阜県可児市	231	2.36
株式会社愛知銀行	愛知県名古屋市中区栄3丁目14番12号	184	1.88
計		6,435	65.72

(注) スパークス・アセット・マネジメント株式会社から平成20年6月5日付で提出された大量保有報告書の写しの送付があり、報告義務発生日現在で865,700株保有している旨の報告を受けておりますが、当社として平成20年6月30日時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、スパークス・アセット・マネジメント株式会社の大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。また、前事業年度末現在主要株主であったスパークス・アセット・マネジメント株式会社は、当中間期末では主要株主ではなくなりました。

大量保有者 スパークス・アセット・マネジメント株式会社  
住所 東京都品川区大崎一丁目11番2号 ゲートシティ大崎  
保有株券等の数 株式 865,700株  
株券等保有割合 8.84%

(6) 【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成20年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 95,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,690,900	96,909	
単元未満株式	普通株式 5,200		
発行済株式総数	9,791,600		
総株主の議決権		96,909	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式51株が含まれております。

【自己株式等】

平成20年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社日本オプティカル	名古屋市中区栄 四丁目2番29号	95,500		95,500	0.98
計		95,500		95,500	0.98

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	370	287	216	160	185	199
最低(円)	260	195	145	142	145	135

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号、以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成19年1月1日から平成19年6月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成20年1月1日から平成20年6月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号、以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成19年1月1日から平成19年6月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成20年1月1日から平成20年6月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成19年1月1日から平成19年6月30日まで)の中間連結財務諸表及び前中間会計期間(平成19年1月1日から平成19年6月30日まで)の中間財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間(平成20年1月1日から平成20年6月30日まで)の中間連結財務諸表及び当中間会計期間(平成20年1月1日から平成20年6月30日まで)の中間財務諸表について、あずさ監査法人による中間監査を受けております。



1【中間連結財務諸表等】

(1)【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成19年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		3,930,136		3,438,423		3,873,235	
2 受取手形及び売掛金		1,177,601		1,125,709		1,285,580	
3 営業貸付金		825,894		523,996		704,994	
4 たな卸資産		2,244,623		1,845,486		2,106,364	
5 繰延税金資産		53,254		4,078		124,074	
6 その他		332,297		295,526		346,591	
貸倒引当金		263,971		303,162		305,178	
流動資産合計		8,299,836	62.7	6,930,056	61.7	8,135,662	63.9
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物		1,255,159		861,958		1,102,704	
(2) 工具器具及び備品		496,845		364,018		424,565	
(3) その他		57,131		46,620		62,941	
有形固定資産合計		1,809,135	13.7	1,272,597	11.3	1,590,211	12.5
2 無形固定資産							
(1) のれん		462,245		307,411		384,723	
(2) ソフトウェア		219,610		208,324		248,420	
(3) ソフトウェア仮勘定				668,451			
(4) その他		395,692		38,771		466,815	
無形固定資産合計		1,077,547	8.1	1,222,960	10.9	1,099,960	8.6
3 投資その他の資産							
(1) 敷金・保証金		1,232,046		1,316,867		1,288,170	
(2) 繰延税金資産		236,501					
(3) その他		601,072		573,093		646,915	
貸倒引当金		38,784		92,266		31,931	
投資その他の資産合計		2,030,836	15.4	1,797,694	16.0	1,903,154	14.9
固定資産合計		4,917,520	37.2	4,293,251	38.2	4,593,326	36.0
繰延資産							
1 株式交付費		2,076					
2 社債発行費		9,908		11,960		13,691	
繰延資産合計		11,984	0.1	11,960	0.1	13,691	0.1
資産合計		13,229,340	100.0	11,235,268	100.0	12,742,680	100.0



【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)		当中間連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			9,161,290	100.0		9,500,887	100.0		18,856,126	100.0
売上原価			3,483,938	38.0		3,873,447	40.8		7,794,913	41.3
売上総利益			5,677,352	62.0		5,627,439	59.2		11,061,213	58.7
販売費及び一般管理費	1		5,929,265	64.7		6,018,520	63.3		12,077,094	64.1
営業損失			251,912	2.7		391,080	4.1		1,015,880	5.4
営業外収益										
1 受取利息		2,817			4,319			7,025		
2 受取配当金		2,103			2,327			3,382		
3 商品受贈益		58,448			280			100,606		
4 協賛金		226,864			36,000			293,769		
5 助成金		75								
6 受取手数料					19,786					
7 その他		22,552	312,859	3.4	13,492	76,206	0.8	47,239	452,024	2.4
営業外費用										
1 支払利息		59,783			75,642			126,781		
2 営業外支払手数料		24,902			7,097			56,023		
3 その他		6,121	90,808	1.0	4,061	86,801	0.9	15,087	197,893	1.0
経常損失			29,861	0.3		401,675	4.2		761,749	4.0
特別利益										
1 固定資産売却益	2	2,951						3,039		
2 投資有価証券売却益					3,126					
3 貸倒引当金戻入益		26,857			4,297			74,079		
4 退職給付制度移行差益					40,640					
5 その他		366	30,176	0.3	530	48,594	0.5	524	77,643	0.4
特別損失										
1 固定資産除却損	3	38,086			37,685			171,068		
2 減損損失	4	96,564			272,613			328,216		
3 その他		16,459	151,109	1.6	7,931	318,230	3.4	28,439	527,723	2.8
税金等調整前 中間(当期)純損失			150,794	1.6		671,311	7.1		1,211,829	6.4
法人税、住民税及び 事業税		84,441			47,764			103,004		
法人税等調整額		76,067	8,373	0.1	133,638	181,402	1.9	102,074	205,078	1.1
中間(当期)純損失			159,168	1.7		852,714	9.0		1,416,908	7.5

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日残高(千円)	971,330	993,680	813,513	53,572	2,724,951
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			67,945		67,945
中間純損失			159,168		159,168
自己株式の取得				59	59
新規連結による剰余金の減少			902		902
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)			228,016	59	228,076
平成19年6月30日残高(千円)	971,330	993,680	585,497	53,632	2,496,875

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成18年12月31日残高(千円)	46,796	877	3,531	49,451	2,774,402
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当					67,945
中間純損失					159,168
自己株式の取得					59
新規連結による剰余金の減少					902
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	5,219	698	6,272	1,751	1,751
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	5,219	698	6,272	1,751	226,324
平成19年6月30日残高(千円)	41,577	178	9,803	51,202	2,548,077

当中間連結会計期間（自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年12月31日残高(千円)	971,330	993,680	672,242	57,734	1,235,033
中間連結会計期間中の変動額					
中間純損失			852,714		852,714
自己株式の取得				9	9
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)			852,714	9	852,723
平成20年6月30日残高(千円)	971,330	993,680	1,524,956	57,743	382,309

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成19年12月31日残高(千円)	33,388	270	6,196	39,314	1,274,347
中間連結会計期間中の変動額					
中間純損失					852,714
自己株式の取得					9
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	10,746	11,217	432	22,396	22,396
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	10,746	11,217	432	22,396	875,120
平成20年6月30日残高(千円)	22,641	11,488	5,764	16,917	399,227

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日残高(千円)	971,330	993,680	813,513	53,572	2,724,951
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			67,945		67,945
当期純損失			1,416,908		1,416,908
自己株式の取得				4,161	4,161
新規連結による剰余金の減少			902		902
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)			1,485,756	4,161	1,489,918
平成19年12月31日残高(千円)	971,330	993,680	672,242	57,734	1,235,033

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成18年12月31日残高(千円)	46,796	877	3,531	49,451	2,774,402
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					67,945
当期純損失					1,416,908
自己株式の取得					4,161
新規連結による剰余金の減少					902
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	13,408	606	2,664	10,136	10,136
連結会計年度中の変動額合計(千円)	13,408	606	2,664	10,136	1,500,054
平成19年12月31日残高(千円)	33,388	270	6,196	39,314	1,274,347

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>					
1		税金等調整前中間(当期)純損失	150,794	671,311	1,211,829
2		減価償却費	266,606	232,784	555,583
3		減損損失	96,564	272,613	328,216
4		のれん償却額	66,108	77,311	143,630
5		貸倒引当金の増加額(減少額( ))	20,150	58,319	14,204
6		賞与引当金の増加額(減少額( ))	9,478	16,366	3,278
7		退職給付引当金の増加額(減少額( ))	23,076	188,821	50,572
8		レンズ交換引当金の減少額	449		487
9		売上値引引当金の増加額(減少額( ))	10,515	31,764	62,752
10		受取利息及び受取配当金	4,920	6,647	10,408
11		支払利息	59,783	75,642	126,781
12		有形固定資産処分損益	35,134	37,394	72,005
13		売上債権の減少額	225,949	158,071	132,605
14		営業貸付金の減少額	63,623	99,444	184,523
15		たな卸資産の減少額	154,840	260,687	292,543
16		仕入債務の増加額(減少額( ))	57,188	212,765	226,896
17		未払消費税等の増加額(減少額( ))	19,799	6,977	17,282
18		敷金・保証金償却	5,505	4,562	10,588
19		長期前払費用償却	2,097	2,705	4,374
20		その他の増減額	296,441	76,828	506,848
		小計	1,102,023	221,712	1,475,397
21		利息及び配当金の受取額	4,658	7,289	10,745
22		利息の支払額	57,867	72,326	119,094
23		法人税等の支払額	161,522	63,759	320,128
24		法人税等の還付額		120,204	
		営業活動によるキャッシュ・フロー	887,291	213,120	1,046,919
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>					
1		有形固定資産の取得による支出	272,960	148,704	544,692
2		有形固定資産の除却による支出	37,637	45,006	53,315
3		有形固定資産の売却による収入	13,529		14,299
4		無形固定資産の取得による支出	98,674	34,825	121,652
5		投資有価証券の売却による収入		13,003	
6		事業譲受による支出	405,500		405,500
7		貸付による支出		133,257	67,012
8		貸付金の回収による収入	660	27,388	4,838
9		長期前払費用の増加による支出	3,416	9,137	4,447
10		敷金・保証金の預入による支出	144,732	68,941	230,864
11		敷金・保証金の返還による収入	98,922	34,772	121,330
12		保険の積立による支出	3,751	5,420	7,473
13		保険の解約による収入	3,673	9	8,023
14		その他の増減額	542	322	13,683
		投資活動によるキャッシュ・フロー	849,345	369,797	1,300,150

		前中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増減額		100,000		100,000
2 長期借入による収入		1,600,000	950,000	2,600,000
3 長期借入金の返済による支出		934,563	1,048,462	1,842,555
4 社債の発行による収入				294,575
5 社債の償還による支出		90,000	140,000	180,000
6 割賦債務の返済による支出			32,694	22,265
7 自己株式の取得による支出		59	9	4,161
8 配当金の支払額		67,298	294	67,450
9 その他の増減額		17,311	2,843	47,518
財務活動によるキャッシュ・フロー		390,767	274,304	630,624
現金及び現金同等物に係る換算差額		2,154	3,830	3,428
現金及び現金同等物の増加額(減少額 ( ))		430,867	434,811	373,965
現金及び現金同等物の期首残高		3,490,151	3,873,235	3,490,151
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加 額		9,117		9,117
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		3,930,136	3,438,423	3,873,235

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数4社 連結子会社名 ㈱ノプト ㈱ノプトサービス ㈱コンタクトプラザ 好瞳宝光学眼鏡商業(上海)有限公司 (注) ㈱コンタクトプラザは、前連結会計年度まで非連結子会社でありましたが、平成19年4月1日に株式会社協和コンタクト(東京都中央区)からのコンタクトレンズ等の販売に係る事業譲受により、重要性が増したため、当中間連結会計期間から連結の範囲に含めております。	(1) 連結子会社の数4社 連結子会社名 ㈱ノプト ㈱ノプトサービス ㈱コンタクトプラザ 好瞳宝光学眼鏡商業(上海)有限公司	(1) 連結子会社の数4社 連結子会社名 ㈱ノプト ㈱ノプトサービス ㈱コンタクトプラザ 好瞳宝光学眼鏡商業(上海)有限公司 (注) ㈱コンタクトプラザは、前連結会計年度まで非連結子会社でありましたが、平成19年4月1日に株式会社協和コンタクト(東京都中央区)からのコンタクトレンズ等の販売に係る事業譲受により、重要性が増したため、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。
2 持分法の適用に関する事項	(2) 非連結子会社の数 該当はありません。 非連結子会社及び関連会社がないため、該当事項はありません。	(2) 非連結子会社の数 同左	(2) 非連結子会社の数 同左
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。	同左	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 a 商品 移動平均法による原価法 b 貯蔵品 最終仕入原価法	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左 たな卸資産 a 商品 同左 b 貯蔵品 同左	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 たな卸資産 a 商品 同左 b 貯蔵品 同左



	前中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法	<p>有形固定資産 建物（建物附属設備を除く） a 平成19年3月31日以前に取得したものの 法人税法に規定する旧定額法 b 平成19年4月1日以降に取得したものの 法人税法に規定する定額法</p> <p>建物以外 a 平成19年3月31日以前に取得したものの 法人税法に規定する旧定率法 b 平成19年4月1日以降に取得したものの 法人税法に規定する定率法</p> <p>ただし、在外連結子会社につきましては所在地国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>有形固定資産 建物（建物附属設備を除く） a 平成19年3月31日以前に取得したものの 法人税法に規定する旧定額法 b 平成19年4月1日以降に取得したものの 法人税法に規定する定額法</p> <p>建物以外 a 平成19年3月31日以前に取得したものの 法人税法に規定する旧定率法 b 平成19年4月1日以降に取得したものの 法人税法に規定する定率法</p> <p>ただし、在外連結子会社につきましては所在地国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。</p> <p>（追加情報） 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>なお、この変更に伴う営業損失、経常損失、税金等調整前中間純損失に与える影響は軽微であります。</p>	<p>有形固定資産 建物（建物附属設備を除く） a 平成19年3月31日以前に取得したものの 法人税法に規定する旧定額法 b 平成19年4月1日以降に取得したものの 法人税法に規定する定額法</p> <p>建物以外 a 平成19年3月31日以前に取得したものの 法人税法に規定する旧定率法 b 平成19年4月1日以降に取得したものの 法人税法に規定する定率法</p> <p>ただし、在外連結子会社につきましては所在地国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 当社及び国内連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間の期間対応額を計上しております。</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 当社及び国内連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の期間対応額を計上しております。</p>

	前中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異（55,481千円）については、15年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>レンズ交換引当金 レンズのリフレッシュシステムにより生じるレンズ交換の費用負担に備え、過去の交換実績率に基づいて計上しております。 売上値引引当金 顧客に対して発行した値引クーポン(金券)が、将来使用される際の売上値引に備えるため、値引クーポン既発行残高及び使用実績率に基づいて算出した損失見込額を計上しております。</p> <p>当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に関しては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社については、主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p>	<p>退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異（55,481千円）については、15年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報) 当社は、平成20年4月1日に退職給付制度を改定し、適格退職年金制度及び退職一時金制度を確定拠出年金制度及び退職一時金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。 本移行に伴う影響額は、特別利益に「退職給付制度移行差益」として40,640千円計上しております。</p> <p>売上値引引当金 同左</p> <p>同左</p>	<p>退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異（55,481千円）については、15年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>売上値引引当金 同左</p> <p>同左</p>

	前中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>ただし、金利スワップについて、特例処理の要件を満たすものについては、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ 為替予約 ヘッジ対象 商品輸入による外貨建予定取引 借入金の利息</p> <p>ヘッジ方針 主に当社の内部規程である「社内管理規程」に基づき、外貨建金銭債権債務の残高（予定取引を含む）の範囲内で、その為替相場の変動リスクをヘッジしております。</p> <p>また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジの有効性評価はヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間においてヘッジ対象とヘッジ手段それぞれの相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較して、ヘッジの有効性を評価しております。</p> <p>ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ</p> <p>ヘッジ対象 借入金の利息</p> <p>ヘッジ方針 主に当社の内部規程である「社内管理規程」に基づき、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ 為替予約 ヘッジ対象 商品輸入による外貨建予定取引 借入金の利息</p> <p>ヘッジ方針 主に当社の内部規程である「社内管理規程」に基づき、外貨建金銭債権債務の残高（予定取引を含む）の範囲内で、その為替相場の変動リスクをヘッジしております。</p> <p>また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
(6) その他中間連結財務諸表（連結財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。ただし、免税業者である一部の連結子会社は、税込方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理方法 同左</p>	<p>消費税等の会計処理方法 同左</p>
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資からなっております。</p>

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
<p>(減価償却方法の変更)</p> <p>当中間連結会計期間から法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得の固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法によっております。</p> <p>なお、この変更に伴う営業損失、経常損失、税金等調整前中間純損失に与える影響は軽微であります。</p>		<p>(減価償却方法の変更)</p> <p>当連結会計年度から法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得の固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法によっております。</p> <p>これにより、従来 of 会計処理によった場合と比べ、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失が6,322千円増加しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成19年11月15日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p>

## 表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間において「連結調整勘定」として表示していたもの、及び無形固定資産の「その他」に含まれていた「営業権」は、当中間連結会計期間から「のれん」として表示する方法に変更しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間末において、営業権は、連結貸借対照表の無形固定資産「その他」に630千円含まれております。</p> <p>前中間連結会計期間において繰延資産の内訳として表示していた「新株発行費」は当中間連結会計期間より「株式交付費」として表示する方法に変更しております。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>当中間連結会計期間より、連結調整勘定及び営業権を「のれん」として表示したことに伴い、「連結調整勘定償却額」及び「減価償却費」に含まれていた営業権償却額は「のれん償却額」として表示しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の営業権償却額は210千円であります。</p>	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>「ソフトウェア仮勘定」は、前中間連結会計期間末は、無形固定資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間末の「ソフトウェア仮勘定」の金額は356,153千円であります。</p> <p>(中間連結損益計算書)</p> <p>前中間連結会計期間まで営業外収益に区分掲記しておりました「助成金」は、当中間連結会計期間において金額の重要性が乏しくなったため、営業外収益「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の金額は、141千円であります。</p>

注記事項

( 中間連結貸借対照表関係 )

前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成19年12月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 2,513,013千円</p> <p>2 連結会社以外の会社等の賃貸借契約に対して、次のとおり債務保証を行っております。 7 協力医療機関 38,433千円 上記のほか、4 協力医療機関を被保証者として、眼科用建物の賃借人としての賃料・共益費(現行月額4,344千円)の支払等一切の債務について、当該建物の賃借人に対して連帯保証を行っております。</p> <p>3 当社は設備投資に係る資金調達を迅速かつ効率的に行うため、4 金融機関とシンジケートローン契約及び2 金融機関とタームローン契約を締結しております。当該契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 シンジケートローン極度額の総額 2,000,000千円 タームローン極度額の総額 1,500,000千円 借入実行残高 1,500,000千円 差引額 2,000,000千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 2,634,409千円</p> <p>2 連結会社以外の会社等の賃貸借契約に対して、次のとおり債務保証を行っております。 7 協力医療機関 38,433千円 上記のほか、4 協力医療機関を被保証者として、眼科用建物の賃借人としての賃料・共益費(現行月額4,344千円)の支払等一切の債務について、当該建物の賃借人に対して連帯保証を行っております。</p> <p>3 当社は設備投資に係る資金調達を迅速かつ効率的に行うため、2 金融機関とタームローン契約を締結しております。当該契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 タームローン極度額の総額 1,000,000千円 借入実行残高 500,000千円 差引額 500,000千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 2,627,792千円</p> <p>2 連結会社以外の会社等の賃貸借契約に対して、次のとおり債務保証を行っております。 7 協力医療機関 38,433千円 上記のほか、4 協力医療機関を被保証者として、眼科用建物の賃借人としての賃料・共益費(現行月額4,344千円)の支払等一切の債務について、当該建物の賃借人に対して連帯保証を行っております。</p> <p>3 当社は設備投資に係る資金調達を迅速かつ効率的に行うため、3 金融機関とシンジケートローン契約及び2 金融機関とタームローン契約を締結しております。当該契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 シンジケートローン極度額の総額 950,000千円 タームローン極度額の総額 1,000,000千円 借入実行残高 500,000千円 差引額 1,450,000千円</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)																																																																																																																																																																																																																																																
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>広告宣伝費</td><td>516,518千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>1,814,756千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>79,154千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>43,869千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>24,283千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>698,116千円</td></tr> <tr><td>協力支援金</td><td>654,018千円</td></tr> <tr><td>売上値引引当金繰入額</td><td>10,515千円</td></tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内容</p> <table border="1"> <tr><td>工具器具及び備品</td><td>193千円</td></tr> <tr><td>その他(車両運搬具)</td><td>2,758千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>2,951千円</td></tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内容</p> <table border="1"> <tr><td>建物</td><td>3,992千円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td>5,695千円</td></tr> <tr><td>現状回復工事</td><td>28,398千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>38,086千円</td></tr> </table> <p>4 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>用途</th><th>種類</th><th>件数</th><th>場所</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>店舗設備</td><td>建物</td><td>2件</td><td>関東</td></tr> <tr><td>店舗設備</td><td>建物</td><td>3件</td><td>北陸</td></tr> <tr><td>店舗設備</td><td>建物</td><td>4件</td><td>中部</td></tr> <tr><td>店舗設備</td><td>建物</td><td>4件</td><td>関西</td></tr> <tr><td>店舗設備</td><td>建物</td><td>1件</td><td>中四国</td></tr> <tr><td>店舗設備</td><td>建物</td><td>1件</td><td>中国上海市</td></tr> <tr><td>店舗設備</td><td>その他</td><td>3件</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td>建物</td><td>2件</td><td></td></tr> </tbody> </table> <p>当社グループの資産のグルーピングの方法は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、個別にグルーピングしております。継続して営業損失が発生し、回復可能性がない店舗及び閉店又は移転・統合が決定している店舗について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>減損損失の内訳</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>種類</th><th>金額</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>建物</td><td>94,391千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>2,172千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>96,564千円</td></tr> </tbody> </table> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により算定しており、店舗設備については、閉鎖後廃棄を予定しているため、原則として正味売却価額を零として評価しております。</p>	広告宣伝費	516,518千円	給与手当	1,814,756千円	賞与引当金繰入額	79,154千円	退職給付費用	43,869千円	貸倒引当金繰入額	24,283千円	賃借料	698,116千円	協力支援金	654,018千円	売上値引引当金繰入額	10,515千円	工具器具及び備品	193千円	その他(車両運搬具)	2,758千円	計	2,951千円	建物	3,992千円	工具器具及び備品	5,695千円	現状回復工事	28,398千円	計	38,086千円	用途	種類	件数	場所	店舗設備	建物	2件	関東	店舗設備	建物	3件	北陸	店舗設備	建物	4件	中部	店舗設備	建物	4件	関西	店舗設備	建物	1件	中四国	店舗設備	建物	1件	中国上海市	店舗設備	その他	3件		その他	建物	2件		種類	金額	建物	94,391千円	その他	2,172千円	合計	96,564千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>広告宣伝費</td><td>640,113千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>1,796,009千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>56,588千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>39,016千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>63,841千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>726,116千円</td></tr> <tr><td>協力支援金</td><td>847,043千円</td></tr> <tr><td>売上値引引当金繰入額</td><td>30,987千円</td></tr> </table> <p>2</p> <p>3 固定資産除却損の内容</p> <table border="1"> <tr><td>建物</td><td>1,229千円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td>2,984千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>291千円</td></tr> <tr><td>現状回復工事</td><td>33,179千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>37,685千円</td></tr> </table> <p>4 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>用途</th><th>種類</th><th>件数</th><th>場所</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>店舗設備</td><td>建物</td><td>3件</td><td>北海道・東北</td></tr> <tr><td>店舗設備</td><td>建物</td><td>9件</td><td>関東</td></tr> <tr><td>店舗設備</td><td>建物</td><td>1件</td><td>北陸</td></tr> <tr><td>店舗設備</td><td>建物</td><td>8件</td><td>中部</td></tr> <tr><td>店舗設備</td><td>建物</td><td>10件</td><td>関西</td></tr> <tr><td>店舗設備</td><td>建物</td><td>2件</td><td>中四国</td></tr> <tr><td>店舗設備</td><td>建物</td><td>1件</td><td>九州</td></tr> <tr><td>店舗設備</td><td>その他</td><td>3件</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td>建物</td><td>1件</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td>その他</td><td>6件</td><td></td></tr> </tbody> </table> <p>当社グループの資産のグルーピングの方法は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、個別にグルーピングしております。継続して営業損失が発生し、回復可能性がない店舗及び閉店又は移転・統合が決定している店舗について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>減損損失の内訳</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>種類</th><th>金額</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>建物</td><td>251,416千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>21,197千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>272,613千円</td></tr> </tbody> </table> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3.8%で割り引いて算定しております。</p>	広告宣伝費	640,113千円	給与手当	1,796,009千円	賞与引当金繰入額	56,588千円	退職給付費用	39,016千円	貸倒引当金繰入額	63,841千円	賃借料	726,116千円	協力支援金	847,043千円	売上値引引当金繰入額	30,987千円	建物	1,229千円	工具器具及び備品	2,984千円	その他	291千円	現状回復工事	33,179千円	計	37,685千円	用途	種類	件数	場所	店舗設備	建物	3件	北海道・東北	店舗設備	建物	9件	関東	店舗設備	建物	1件	北陸	店舗設備	建物	8件	中部	店舗設備	建物	10件	関西	店舗設備	建物	2件	中四国	店舗設備	建物	1件	九州	店舗設備	その他	3件		その他	建物	1件		その他	その他	6件		種類	金額	建物	251,416千円	その他	21,197千円	合計	272,613千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>広告宣伝費</td><td>1,113,527千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>3,702,256千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>72,954千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>90,152千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>1,401,445千円</td></tr> <tr><td>協力支援金</td><td>1,312,765千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>113,290千円</td></tr> <tr><td>売上値引引当金繰入額</td><td>62,752千円</td></tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内容</p> <table border="1"> <tr><td>工具器具及び備品</td><td>280千円</td></tr> <tr><td>その他(車両運搬具)</td><td>2,758千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>3,039千円</td></tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内容</p> <table border="1"> <tr><td>建物</td><td>3,992千円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td>10,478千円</td></tr> <tr><td>その他(ソフトウエア仮勘定)</td><td>96,023千円</td></tr> <tr><td>現状回復工事</td><td>60,574千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>171,068千円</td></tr> </table> <p>4 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>用途</th><th>種類</th><th>件数</th><th>場所</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>店舗設備</td><td>建物</td><td>3件</td><td>北海道・東北</td></tr> <tr><td>店舗設備</td><td>建物</td><td>6件</td><td>関東</td></tr> <tr><td>店舗設備</td><td>建物</td><td>5件</td><td>北陸</td></tr> <tr><td>店舗設備</td><td>建物</td><td>8件</td><td>中部</td></tr> <tr><td>店舗設備</td><td>建物</td><td>7件</td><td>関西</td></tr> <tr><td>店舗設備</td><td>建物</td><td>5件</td><td>中四国</td></tr> <tr><td>店舗設備</td><td>建物</td><td>2件</td><td>九州</td></tr> <tr><td>店舗設備</td><td>建物</td><td>3件</td><td>中国上海市</td></tr> <tr><td>店舗設備</td><td>その他</td><td>8件</td><td>九州他</td></tr> <tr><td>その他</td><td>建物</td><td>3件</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td>その他</td><td>7件</td><td></td></tr> </tbody> </table> <p>当社グループの資産のグルーピングの方法は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、個別にグルーピングしております。継続して営業損失が発生し、回復可能性がない店舗及び閉店又は移転・統合が決定している店舗について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>減損損失の内訳</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>種類</th><th>金額</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>建物</td><td>294,348千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>33,867千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>328,216千円</td></tr> </tbody> </table> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により算定しており、店舗設備については、閉鎖後廃棄を予定しているため、原則として正味売却価額を零として評価しております。</p>	広告宣伝費	1,113,527千円	給与手当	3,702,256千円	賞与引当金繰入額	72,954千円	退職給付費用	90,152千円	賃借料	1,401,445千円	協力支援金	1,312,765千円	貸倒引当金繰入額	113,290千円	売上値引引当金繰入額	62,752千円	工具器具及び備品	280千円	その他(車両運搬具)	2,758千円	計	3,039千円	建物	3,992千円	工具器具及び備品	10,478千円	その他(ソフトウエア仮勘定)	96,023千円	現状回復工事	60,574千円	計	171,068千円	用途	種類	件数	場所	店舗設備	建物	3件	北海道・東北	店舗設備	建物	6件	関東	店舗設備	建物	5件	北陸	店舗設備	建物	8件	中部	店舗設備	建物	7件	関西	店舗設備	建物	5件	中四国	店舗設備	建物	2件	九州	店舗設備	建物	3件	中国上海市	店舗設備	その他	8件	九州他	その他	建物	3件		その他	その他	7件		種類	金額	建物	294,348千円	その他	33,867千円	合計	328,216千円
広告宣伝費	516,518千円																																																																																																																																																																																																																																																	
給与手当	1,814,756千円																																																																																																																																																																																																																																																	
賞与引当金繰入額	79,154千円																																																																																																																																																																																																																																																	
退職給付費用	43,869千円																																																																																																																																																																																																																																																	
貸倒引当金繰入額	24,283千円																																																																																																																																																																																																																																																	
賃借料	698,116千円																																																																																																																																																																																																																																																	
協力支援金	654,018千円																																																																																																																																																																																																																																																	
売上値引引当金繰入額	10,515千円																																																																																																																																																																																																																																																	
工具器具及び備品	193千円																																																																																																																																																																																																																																																	
その他(車両運搬具)	2,758千円																																																																																																																																																																																																																																																	
計	2,951千円																																																																																																																																																																																																																																																	
建物	3,992千円																																																																																																																																																																																																																																																	
工具器具及び備品	5,695千円																																																																																																																																																																																																																																																	
現状回復工事	28,398千円																																																																																																																																																																																																																																																	
計	38,086千円																																																																																																																																																																																																																																																	
用途	種類	件数	場所																																																																																																																																																																																																																																															
店舗設備	建物	2件	関東																																																																																																																																																																																																																																															
店舗設備	建物	3件	北陸																																																																																																																																																																																																																																															
店舗設備	建物	4件	中部																																																																																																																																																																																																																																															
店舗設備	建物	4件	関西																																																																																																																																																																																																																																															
店舗設備	建物	1件	中四国																																																																																																																																																																																																																																															
店舗設備	建物	1件	中国上海市																																																																																																																																																																																																																																															
店舗設備	その他	3件																																																																																																																																																																																																																																																
その他	建物	2件																																																																																																																																																																																																																																																
種類	金額																																																																																																																																																																																																																																																	
建物	94,391千円																																																																																																																																																																																																																																																	
その他	2,172千円																																																																																																																																																																																																																																																	
合計	96,564千円																																																																																																																																																																																																																																																	
広告宣伝費	640,113千円																																																																																																																																																																																																																																																	
給与手当	1,796,009千円																																																																																																																																																																																																																																																	
賞与引当金繰入額	56,588千円																																																																																																																																																																																																																																																	
退職給付費用	39,016千円																																																																																																																																																																																																																																																	
貸倒引当金繰入額	63,841千円																																																																																																																																																																																																																																																	
賃借料	726,116千円																																																																																																																																																																																																																																																	
協力支援金	847,043千円																																																																																																																																																																																																																																																	
売上値引引当金繰入額	30,987千円																																																																																																																																																																																																																																																	
建物	1,229千円																																																																																																																																																																																																																																																	
工具器具及び備品	2,984千円																																																																																																																																																																																																																																																	
その他	291千円																																																																																																																																																																																																																																																	
現状回復工事	33,179千円																																																																																																																																																																																																																																																	
計	37,685千円																																																																																																																																																																																																																																																	
用途	種類	件数	場所																																																																																																																																																																																																																																															
店舗設備	建物	3件	北海道・東北																																																																																																																																																																																																																																															
店舗設備	建物	9件	関東																																																																																																																																																																																																																																															
店舗設備	建物	1件	北陸																																																																																																																																																																																																																																															
店舗設備	建物	8件	中部																																																																																																																																																																																																																																															
店舗設備	建物	10件	関西																																																																																																																																																																																																																																															
店舗設備	建物	2件	中四国																																																																																																																																																																																																																																															
店舗設備	建物	1件	九州																																																																																																																																																																																																																																															
店舗設備	その他	3件																																																																																																																																																																																																																																																
その他	建物	1件																																																																																																																																																																																																																																																
その他	その他	6件																																																																																																																																																																																																																																																
種類	金額																																																																																																																																																																																																																																																	
建物	251,416千円																																																																																																																																																																																																																																																	
その他	21,197千円																																																																																																																																																																																																																																																	
合計	272,613千円																																																																																																																																																																																																																																																	
広告宣伝費	1,113,527千円																																																																																																																																																																																																																																																	
給与手当	3,702,256千円																																																																																																																																																																																																																																																	
賞与引当金繰入額	72,954千円																																																																																																																																																																																																																																																	
退職給付費用	90,152千円																																																																																																																																																																																																																																																	
賃借料	1,401,445千円																																																																																																																																																																																																																																																	
協力支援金	1,312,765千円																																																																																																																																																																																																																																																	
貸倒引当金繰入額	113,290千円																																																																																																																																																																																																																																																	
売上値引引当金繰入額	62,752千円																																																																																																																																																																																																																																																	
工具器具及び備品	280千円																																																																																																																																																																																																																																																	
その他(車両運搬具)	2,758千円																																																																																																																																																																																																																																																	
計	3,039千円																																																																																																																																																																																																																																																	
建物	3,992千円																																																																																																																																																																																																																																																	
工具器具及び備品	10,478千円																																																																																																																																																																																																																																																	
その他(ソフトウエア仮勘定)	96,023千円																																																																																																																																																																																																																																																	
現状回復工事	60,574千円																																																																																																																																																																																																																																																	
計	171,068千円																																																																																																																																																																																																																																																	
用途	種類	件数	場所																																																																																																																																																																																																																																															
店舗設備	建物	3件	北海道・東北																																																																																																																																																																																																																																															
店舗設備	建物	6件	関東																																																																																																																																																																																																																																															
店舗設備	建物	5件	北陸																																																																																																																																																																																																																																															
店舗設備	建物	8件	中部																																																																																																																																																																																																																																															
店舗設備	建物	7件	関西																																																																																																																																																																																																																																															
店舗設備	建物	5件	中四国																																																																																																																																																																																																																																															
店舗設備	建物	2件	九州																																																																																																																																																																																																																																															
店舗設備	建物	3件	中国上海市																																																																																																																																																																																																																																															
店舗設備	その他	8件	九州他																																																																																																																																																																																																																																															
その他	建物	3件																																																																																																																																																																																																																																																
その他	その他	7件																																																																																																																																																																																																																																																
種類	金額																																																																																																																																																																																																																																																	
建物	294,348千円																																																																																																																																																																																																																																																	
その他	33,867千円																																																																																																																																																																																																																																																	
合計	328,216千円																																																																																																																																																																																																																																																	

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成19年1月1日至平成19年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結 会計年度末(株)	増加株式数(株)	減少株式数(株)	当中間連結 会計期間末(株)
発行済株式				
普通株式	9,791,600			9,791,600
合計	9,791,600			9,791,600
自己株式				
普通株式	85,031	80		85,111
合計	85,031	80		85,111

(変動事由の概要)

・自己株式

増加数の内訳は、次のとおりであります。  
単元未満株式の買取による増加 80株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年2月27日 取締役会	普通株式	67,945千円	7円	平成18年12月31日	平成19年3月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの  
該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成20年1月1日至平成20年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結 会計年度末(株)	増加株式数(株)	減少株式数(株)	当中間連結 会計期間末(株)
発行済株式				
普通株式	9,791,600			9,791,600
合計	9,791,600			9,791,600
自己株式				
普通株式	95,511	40		95,551
合計	95,511	40		95,551

(変動事由の概要)

・自己株式

増加数の内訳は、次のとおりであります。  
単元未満株式の買取による増加 40株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの  
該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結 会計年度末（株）	増加株式数（株）	減少株式数（株）	当連結 会計年度末（株）
発行済株式				
普通株式	9,791,600			9,791,600
合計	9,791,600			9,791,600
自己株式				
普通株式	85,031	10,480		95,511
合計	85,031	10,480		95,511

（変動事由の概要）

・自己株式

増加数の内訳は、次のとおりであります。

定款の定めによる取締役会決議による買受けによる増加 10,400株  
単元未満株式の買取による増加 80株

2．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年2月27日 取締役会	普通株式	67,945千円	7円	平成18年12月31日	平成19年3月29日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前中間連結会計期間 （自平成19年1月1日 至平成19年6月30日）	当中間連結会計期間 （自平成20年1月1日 至平成20年6月30日）	前連結会計年度 （自平成19年1月1日 至平成19年12月31日）
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係  （平成19年6月30日）	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係  （平成20年6月30日）	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係  （平成19年12月31日）
現金及び預金勘定 3,930,136千円 現金及び現金同等物 3,930,136千円	現金及び預金勘定 3,438,423千円 現金及び現金同等物 3,438,423千円	現金及び預金勘定 3,873,235千円 現金及び現金同等物 3,873,235千円





(有価証券関係)

1 時価のある有価証券

区分	前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)			当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日)			前連結会計年度末 (平成19年12月31日)		
	取得原価 (千円)	中間連結貸 借対照表計 上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	中間連結貸 借対照表計 上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)
その他有価証券									
(1) 株式	140,719	210,386	69,667	144,534	182,473	37,938	155,267	211,213	55,945
(2) 債券									
(3) その他									
計	140,719	210,386	69,667	144,534	182,473	37,938	155,267	211,213	55,945

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成19年12月31日)
その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	15,303	3,322	3,322
計	15,303	3,322	3,322

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成19年6月30日)

デリバティブ取引は、全てヘッジ会計を適用しているため記載を省略しております。

当中間連結会計期間末(平成20年6月30日)

デリバティブ取引は、全てヘッジ会計を適用しているため記載を省略しております。

前連結会計年度末(平成19年12月31日)

デリバティブ取引は、全てヘッジ会計を適用しているため記載を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

当中間連結会計期間中に付与したストック・オプションはないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

当連結会計年度において存在したストック・オプションの内容

	平成18年ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社監査役 3名 当社執行役員 11名 当社従業員 263名 当社子会社取締役 1名 当社子会社従業員 1名
ストック・オプション数	普通株式 519,000株
付与日	平成18年3月31日
権利確定条件	本新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社およびグループ会社の従業員、取締役、監査役および執行役員の地位にあることを要す。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成21年1月1日～平成21年12月31日
権利行使価格 (円)	1,266
公正な評価単価(付与日) (円)	

(注) 株式数に換算して記載しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成19年1月1日至平成19年6月30日)

全セグメントの売上高の合計、営業損失の合計額に占めるコンタクトレンズ及びケア用品並びに眼鏡等の販売に係る事業の割合が、いずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメントの情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自平成20年1月1日至平成20年6月30日)

全セグメントの売上高の合計、営業損失の合計額に占めるコンタクトレンズ及びケア用品並びに眼鏡等の販売に係る事業の割合が、いずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメントの情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業損失及び全セグメントの資産の金額の合計額に占めるコンタクトレンズ及びケア用品並びに眼鏡等の販売に係る事業の割合がいずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメントの情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成19年1月1日至平成19年6月30日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額の90%を超えておりますので、その記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自平成20年1月1日至平成20年6月30日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計の90%を超えておりますので、その記載を省略しております。

前連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額の90%を超えておりますので、その記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自平成19年1月1日至平成19年6月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自平成20年1月1日至平成20年6月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

前連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

## (企業結合関係)

前中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)												
<p>(パーチェス法の適用) 当社の連結子会社である株式会社コンタクトプラザは、平成19年4月1日付で株式会社協和コンタクトからコンタクトレンズ及びケア用品等の販売事業を譲受けました。 その内容は、次のとおりであります。</p> <p>1 企業結合の概要</p> <p>(1) 相手企業の名称及び取得した事業の内容 名称：株式会社協和コンタクト 事業の内容：首都圏、北海道を地盤としたコンタクトレンズ販売事業 (店舗屋号：協和コンタクト、関東10店舗、北海道2店舗)</p> <p>(2) 企業結合を行う主な理由 協和コンタクトは、首都圏において有力な店舗ブランドとして広く認知され、多くの既存顧客を有していることから、事業の譲受けにより一層強固な事業基盤を形成することが可能となるため、</p> <p>(3) 企業結合日 平成19年4月1日</p> <p>(4) 企業結合の法的形式 当社連結子会社の株式会社コンタクトプラザによる事業譲受</p> <p>(5) 企業結合後の名称 株式会社コンタクトプラザ</p> <p>2 中間連結財務諸表に含まれている取得した事業の業績の期間 平成19年4月1日から平成19年6月30日まで</p> <p>3 取得した事業の取得原価及びその内訳</p> <p>(1) 取得した事業の取得原価 405,500千円</p> <p>(2) 取得原価の内訳 取得の対価 400,000千円 取得に直接要した費用 5,500千円 全て現金で支出しております。</p> <p>4 発生したのれんの金額</p> <p>(1) のれんの金額 228,263千円</p> <p>(2) 発生原因 取得原価が企業結合時の時価純資産を上回ったため、その差額をのれんとして認識しております。</p> <p>(3) 償却方法及び償却期間 5年間で均等償却しております。</p> <p>5 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその内訳 固定資産 177,236千円</p> <p>6 企業結合が中間連結会計期間開始の日に完了したと仮定した場合の当中間連結会計期間の中間連結損益計算書に及ぼす影響の概算額</p> <table border="0"> <tr><td>売上高</td><td>369,115千円</td></tr> <tr><td>営業利益</td><td>7,971千円</td></tr> <tr><td>経常利益</td><td>3,471千円</td></tr> </table> <p>(概算額の算定方法及び重要な前提条件) 概算額については、企業結合が中間連結会計期間開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と取得企業の中間連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を記載しております。 なお、当該注記については監査証明を受けておりません。</p>	売上高	369,115千円	営業利益	7,971千円	経常利益	3,471千円		<p>(パーチェス法の適用) 当社の連結子会社である株式会社コンタクトプラザは、平成19年4月1日付で株式会社協和コンタクトからコンタクトレンズ及びケア用品等の販売事業を譲受けました。 その内容は、次のとおりであります。</p> <p>1 企業結合の概要</p> <p>(1) 相手企業の名称及び取得した事業の内容 名称：株式会社協和コンタクト 事業の内容：首都圏、北海道を地盤としたコンタクトレンズ販売事業 (店舗屋号：協和コンタクト、関東10店舗、北海道2店舗)</p> <p>(2) 企業結合を行う主な理由 協和コンタクトは、首都圏において有力な店舗ブランドとして広く認知され、多くの既存顧客を有していることから、事業の譲受けにより一層強固な事業基盤を形成することが可能となるため、</p> <p>(3) 企業結合日 平成19年4月1日</p> <p>(4) 企業結合の法的形式 当社連結子会社の株式会社コンタクトプラザによる事業譲受</p> <p>(5) 企業結合後の名称 株式会社コンタクトプラザ</p> <p>2 連結財務諸表に含まれている取得した事業の業績の期間 平成19年4月1日から平成19年12月31日まで</p> <p>3 取得した事業の取得原価及びその内訳</p> <p>(1) 取得した事業の取得原価 405,500千円</p> <p>(2) 取得原価の内訳 取得の対価 400,000千円 取得に直接要した費用 5,500千円 全て現金で支出しております。</p> <p>4 発生したのれんの金額</p> <p>(1) のれんの金額 228,263千円</p> <p>(2) 発生原因 取得原価が企業結合時の時価純資産を上回ったため、その差額をのれんとして認識しております。</p> <p>(3) 償却方法及び償却期間 5年間で均等償却しております。</p> <p>5 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその内訳 固定資産 177,236千円</p> <p>6 企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額</p> <table border="0"> <tr><td>売上高</td><td>369,115千円</td></tr> <tr><td>営業利益</td><td>7,971千円</td></tr> <tr><td>経常利益</td><td>3,471千円</td></tr> </table> <p>(概算額の算定方法及び重要な前提条件) 概算額については、企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を記載しております。 なお、当該注記については監査証明を受けておりません。</p>	売上高	369,115千円	営業利益	7,971千円	経常利益	3,471千円
売上高	369,115千円													
営業利益	7,971千円													
経常利益	3,471千円													
売上高	369,115千円													
営業利益	7,971千円													
経常利益	3,471千円													

(1株当たり情報)

	前中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
1株当たり純資産額	262円51銭	41円17銭	131円43銭
1株当たり中間(当期)純損失	16円40銭	87円94銭	146円01銭
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式は存在するものの1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。	同左	潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注)1. 「1株当たり純資産額」の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,548,077	399,227	1,274,347
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)			
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(千円)	2,548,077	399,227	1,274,347
中間期末(期末)の普通株式の数(株)	9,706,489	9,696,049	9,696,089

2. 「1株当たり中間(当期)純損失」の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
1株当たり中間(当期)純損失			
中間(当期)純損失(千円)	159,168	852,714	1,416,908
普通株主に帰属しない金額(千円)			
普通株式に係る中間(当期)純損失(千円)	159,168	852,714	1,416,908
普通株式の期中平均株式数(株)	9,706,500	9,696,060	9,704,103
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成18年3月29日定時株主総会決議の新株予約権 (普通株式 468,000株)	平成18年3月29日定時株主総会決議の新株予約権 (普通株式 433,000株)	平成18年3月29日定時株主総会決議の新株予約権 (普通株式 455,000株)

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間(自平成19年1月1日至平成19年6月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成20年1月1日至平成20年6月30日)

当社は、平成20年8月20日開催の取締役会において、株式会社Tfamilyによる下記内容の当社株式の公開買付けについて、賛同の意を表明することを決議し、平成20年9月2日付で意見表明報告書を提出しております。

1 公開買付者の概要

(1) 商号	株式会社Tfamily	
(2) 主な事業内容	主に金融機関より発売される各種有価証券等の購入とそれらの運用等を行っております。会社設立当初は、伐採材の販売等も計画しておりましたが、林産物市場の低迷等から現在は計画を中断しております。	
(3) 設立年月日	平成18年3月1日	
(4) 本店所在地	愛知県名古屋市区則武新町二丁目11番33号	
(5) 代表者の役職・氏名	代表取締役 千代田 聡子 代表取締役 田中 永俊	
(6) 資本金の額	10,000千円	
(7) 大株主及び持株比率	トーマー商事株式会社 100%	
(8) 買付者と対象者の関係等	資本関係	該当事項はありません。
	人的関係	該当事項はありません。
	取引関係	該当事項はありません。
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。

2 公開買付けの概要

- (1) 買付け等の期間 平成20年9月2日(火曜日)から平成20年10月7日(火曜日)まで(24営業日)
- (2) 買付け等の価格 普通株式1株あたり300円及び新株予約権1個あたり1円
- (3) 買付予定の株券等の数 株式に換算した買付予定数は10,151,089株ですが(注)、応募株券等の総数が株式に換算した買付予定の下限(6,800,000株)に満たない場合は、応募株券等の全部の買付けを行わない予定であります。  
(注)平成19年12月31日現在の発行済普通株式総数9,791,600株に、新株予約権の目的である対象会社普通株式の最大数(455,000株)を加え、対象会社が平成19年12月31日時点で保有する自己株式数(95,511株)を控除した株式数であります。
- (4) 決済の開始日 平成20年10月15日

3 公開買付けに関する意見の内容、根拠及び理由

(1) 本公開買付けに関する意見の内容

当社は、平成20年8月20日開催の取締役会において、公開買付者による本公開買付けについて、賛同の意を表明し、かつ、当社の株主の皆様が本公開買付けに応募されることを勧める決議をいたしました。

(2) 本公開買付けに関する意見の根拠

当社は、本公開買付けに関する意見表明の決議にあたり、公開買付者による当社普通株式1株あたりの買付価格の妥当性を検証するため、当社から独立したフィナンシャル・アドバイザーである株式会社三井住友銀行(以下「三井住友銀行」といいます。)を第三者算定機関に選定して、当社の株式価値の算定及びそれに関する助言を依頼しました。

三井住友銀行は、当社の株式価値について、当社より提供された財務情報及び財務予測その他の一定の前提及び条件の下で、DCF分析、市場株価分析の各手法を用いて分析をしております。

なお、当社が平成20年8月20日付け「特別損失の発生及び平成20年12月期中間期及び通期業績予想(連結・個別)の修正に関するお知らせ」をもって公表した業績の下方修正を業績計画上の数値に反映させることによってDCF分析に織り込んでおります。

(3) 本公開買付けに関する意見の理由

公開買付者は平成18年3月に設立され、トーマー商事株式会社を中心とし、コンタクトレンズ、コンタクトレンズ用ケア用品、眼科用医療機器（電気生理検査装置、超音波計測、診断装置など）、検査機器の製造販売を行うトーマーグループの関係会社であります。

当社及び公開買付者は、当社とトーマーグループの更なる事業成長及び事業基盤の強化を実現していく上で、個別の経営努力をもって事業を展開するよりも、公開買付者が当社を完全子会社化する形態での経営統合を通じて迅速かつ円滑に改革を進め、双方がこれまで培ってきた研究成果・経営資源を相互に有効活用していくことが最善の選択肢であるとの共通認識に至りました。当社が公開買付者の完全子会社となる形態での経営統合を行うことにより、当社グループが持つ市場ニーズに直結したお客様情報をトーマーグループに集約し、トーマーグループが製品開発に活かす事業展開を図ります。また、経営統合によりロジスティック関連費用を削減する等のシナジー効果の実現を図り、その他トーマーグループのガバナンスを当社グループに導入する等の施策によって、当社グループの利益改善及び企業価値向上につなげることができると確信しております。当社グループ及びトーマーグループは、統合する相手としてお互いが最良のパートナーであって、全てのステーク・ホルダーにとって、両社の経営統合が最良の選択であると考えております。

(4) 当社の完全子会社化

公開買付者は、本公開買付けの後に当社を完全子会社化することを予定しています。

(5) 上場廃止となる見込み及びその事由

本公開買付けにおいて買付け等を行う株券数に上限は設定されておりません。このため、本公開買付けの結果、ジャスダック証券取引所の株券上場廃止基準に該当した場合、当社の株券は、所定の手続きを経て上場廃止となる可能性があります。また、当該基準に該当しない場合でも、公開買付者は、本公開買付けの終了後に、公開買付者が当社の発行済株式総数（自己株式を除きます。）の全てを所有することを企図しておりますので、これが実施される場合には当社の株券は上場廃止となります。なお、上場廃止後は当社株券をジャスダック証券取引所において取引することはできません。

なお、上場廃止後は当社株券をジャスダック証券取引所において取引することはできません。

前連結会計年度（自平成19年1月1日至平成19年12月31日）

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。



2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間会計期間末 (平成20年6月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成19年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		2,519,943		2,452,859		2,844,992	
2 売掛金		1,234,823		1,151,631		1,369,049	
3 たな卸資産		1,951,914		1,676,690		1,858,458	
4 繰延税金資産		43,050				111,420	
5 その他		623,148		457,402		466,291	
貸倒引当金		83,013		152,606		125,475	
流動資産合計		6,289,867	48.1	5,585,976	47.2	6,524,736	50.6
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物		1,099,748		789,773		980,921	
(2) 工具器具及び備品		449,586		348,870		404,191	
(3) その他		52,901		44,538		60,727	
有形固定資産合計		1,602,236	12.2	1,183,183	10.0	1,445,840	11.2
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		219,450		208,279		248,350	
(2) ソフトウェア仮勘定				668,451		428,299	
(3) その他		391,498		34,868		34,321	
無形固定資産合計		610,948	4.7	911,599	7.7	710,972	5.5
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		225,689		185,796		214,535	
(2) 関係会社株式		2,357,546		2,158,019		2,158,019	
(3) 敷金・保証金		1,000,641		1,071,254		1,041,968	
(4) 繰延税金資産		235,875					
(5) その他		783,124		756,840		806,069	
貸倒引当金		36,245		29,196		28,895	
投資その他の資産合計		4,566,631	34.9	4,142,714	35.0	4,191,698	32.6
固定資産合計		6,779,816	51.8	6,237,497	52.7	6,348,511	49.3
繰延資産							
1 株式交付費		2,076					
2 社債発行費		9,908		11,960		13,691	
繰延資産合計		11,984	0.1	11,960	0.1	13,691	0.1
資産合計		13,081,668	100.0	11,835,434	100.0	12,886,939	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間会計期間末 (平成20年6月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成19年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>							
流動負債							
1 支払手形		769,364		917,434		847,198	
2 買掛金		662,906		610,102		871,579	
3 短期借入金		300,000		700,000		500,000	
4 1年以内返済予定長期借入金		1,684,840		1,857,188		1,920,440	
5 1年以内償還予定社債		200,000		160,000		220,000	
6 未払金		409,808		525,645		564,707	
7 未払法人税等		44,244		41,281		40,427	
8 賞与引当金		63,695		45,882		60,788	
9 レンズ交換引当金		37					
10 売上値引引当金		10,515		30,987		62,752	
11 その他	2	929,820		704,077		767,316	
流動負債合計		5,075,234	38.8	5,592,599	47.2	5,855,211	45.4
固定負債							
1 社債		350,000		460,000		540,000	
2 長期借入金		4,385,982		4,378,794		4,327,362	
3 退職給付引当金		319,933		158,606		347,428	
4 繰延税金負債				15,296		22,557	
5 その他		64,997		403,321		233,275	
固定負債合計		5,120,913	39.1	5,416,019	45.8	5,470,622	42.5
負債合計		10,196,147	77.9	11,008,618	93.0	11,325,833	87.9
<b>(純資産の部)</b>							
株主資本							
1 資本金		971,330	7.4	971,330	8.2	971,330	7.5
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		949,776		949,776		949,776	
(2) その他資本剰余金		40,992		40,992		40,992	
資本剰余金合計		990,769	7.6	990,769	8.4	990,769	7.7
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		9,514		9,514		9,514	
(2) その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		926,140		1,098,207		385,891	
利益剰余金合計		935,655	7.2	1,088,692	9.2	376,376	2.9
4 自己株式		53,632	0.4	57,743	0.5	57,734	0.4
株主資本合計		2,844,122	21.8	815,662	6.9	1,527,988	11.9
評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価差額金		41,577	0.3	22,641	0.2	33,388	0.2
2 繰延ヘッジ損益		178	0.0	11,488	0.1	270	0.0
評価・換算差額等合計		41,398	0.3	11,153	0.1	33,117	0.2
純資産合計		2,885,521	22.1	826,816	7.0	1,561,105	12.1
負債純資産合計		13,081,668	100.0	11,835,434	100.0	12,886,939	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記番号	前中間会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)		当中間会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)		前事業年度 要約損益計算書 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		8,357,816	100.0	8,587,435	100.0	17,145,573	100.0
売上原価	1	3,505,358	41.9	3,796,146	44.2	7,730,260	45.1
売上総利益		4,852,458	58.1	4,791,289	55.8	9,415,313	54.9
販売費及び一般管理費	1	5,197,049	62.2	5,197,093	60.5	10,460,712	61.0
営業損失		344,591	4.1	405,804	4.7	1,045,399	6.1
営業外収益							
1 受取利息		5,683		12,327		17,195	
2 受取配当金		2,103		2,327		3,382	
3 商品受贈益		58,448		280		100,606	
4 協賛金		226,864		36,000		293,769	
5 受取事務手数料		64,200		71,640		139,560	
6 受取手数料				19,786			
7 その他		21,635	378,934	12,012	154,374	44,502	599,016
営業外費用							
1 支払利息		61,971		78,834		129,852	
2 営業外支払手数料		24,902		7,097		56,023	
3 その他		7,853	94,727	5,841	91,773	15,684	201,560
経常損失		60,383	0.7	343,203	4.0	647,943	3.8
特別利益							
1 固定資産売却益	2	90				177	
2 投資有価証券売却益				3,126			
3 貸倒引当金戻入益		6,963		753		17,494	
4 退職給付制度移行差益				40,640			
5 その他		116	7,170	530	45,050	10,632	28,304
特別損失							
1 固定資産除却損	3	33,565		36,114		166,547	
2 減損損失	4	93,068		232,474		259,724	
3 子会社株式評価損		73,373				272,899	
4 その他		16,459	216,467	3,383	271,972	28,439	727,610
税引前中間(当期)純損失		269,680	3.2	570,124	6.6	1,347,250	7.9
法人税、住民税及び事業税		31,488		30,771		70,476	
法人税等調整額		91,175	59,686	111,420	142,191	104,299	174,776
中間(当期)純損失		209,993	2.5	712,316	8.3	1,522,026	8.9

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月 30日）

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			利益剰余金合計		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
平成18年12月31日残高（千円）	971,330	949,776	40,992	990,769	9,514	1,204,080	1,213,595	53,572	3,122,121	
中間会計期間中の変動額										
剰余金の配当						67,945	67,945		67,945	
中間純損失						209,993	209,993		209,993	
自己株式の取得								59	59	
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）										
中間会計期間中の変動額合計（千円）						277,939	277,939	59	277,999	
平成19年 6月 30日残高（千円）	971,330	949,776	40,992	990,769	9,514	926,140	935,655	53,632	2,844,122	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年12月31日残高（千円）	46,796	877	45,919	3,168,041
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当				67,945
中間純損失				209,993
自己株式の取得				59
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	5,219	698	4,520	4,520
中間会計期間中の変動額合計（千円）	5,219	698	4,520	282,520
平成19年 6月 30日残高（千円）	41,577	178	41,398	2,885,521

当中間会計期間（自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月 30日）

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			利益剰余金合計		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
平成19年12月31日残高（千円）	971,330	949,776	40,992	990,769	9,514	385,891	376,376	57,734	1,527,988	
中間会計期間中の変動額										
中間純損失						712,316	712,316		712,316	
自己株式の取得								9	9	
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）										
中間会計期間中の変動額合計（千円）						712,316	712,316	9	712,325	
平成20年 6月 30日残高（千円）	971,330	949,776	40,992	990,769	9,514	1,098,207	1,088,692	57,743	815,662	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成19年12月31日残高（千円）	33,388	270	33,117	1,561,105
中間会計期間中の変動額				
中間純損失				712,316

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
自己株式の取得				9
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額（純額）	10,746	11,217	21,964	21,964
中間会計期間中の変動額合計 （千円）	10,746	11,217	21,964	734,289
平成20年6月30日残高（千円）	22,641	11,488	11,153	826,816

## 前事業年度の株主資本等変動計算書（自平成19年1月1日至平成19年12月31日）

	株主資本								自己 株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			利益剰余金合 計		
		資本 準備金	その他資 本剰余金	資本剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰 余金				
						繰越利益 剰余金				
平成18年12月31日残高 （千円）	971,330	949,776	40,992	990,769	9,514	1,204,080	1,213,595	53,572	3,122,121	
事業年度中の変動額										
剰余金の配当						67,945	67,945		67,945	
当期純損失						1,522,026	1,522,026		1,522,026	
自己株式の取得								4,161	4,161	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 （純額）										
事業年度中の変動額合計 （千円）						1,589,972	1,589,972	4,161	1,594,133	
平成19年12月31日残高 （千円）	971,330	949,776	40,992	990,769	9,514	385,891	376,376	57,734	1,527,988	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年12月31日残高（千円）	46,796	877	45,919	3,168,041
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				67,945
当期純損失				1,522,026
自己株式の取得				4,161
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額（純額）	13,408	606	12,801	12,801
事業年度中の変動額合計（千円）	13,408	606	12,801	1,606,935
平成19年12月31日残高（千円）	33,388	270	33,117	1,561,105

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 商品 移動平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 同左 貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 同左 貯蔵品 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備を除く) 平成19年3月31日以前に取得したもの 法人税法に規定する旧定額法 平成19年4月1日以降に取得したもの 法人税法に規定する定額法 建物以外 平成19年3月31日以前に取得したもの 法人税法に規定する旧定率法 平成19年4月1日以降に取得したもの 法人税法に規定する定率法</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備を除く) 平成19年3月31日以前に取得したもの 法人税法に規定する旧定額法 平成19年4月1日以降に取得したもの 法人税法に規定する定額法 建物以外 平成19年3月31日以前に取得したもの 法人税法に規定する旧定率法 平成19年4月1日以降に取得したもの 法人税法に規定する定率法 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて表示しております。 なお、この変更に伴う営業損失、経常損失、税引前中間純損失に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備を除く) 平成19年3月31日以前に取得したもの 法人税法に規定する旧定額法 平成19年4月1日以降に取得したもの 法人税法に規定する定額法 建物以外 平成19年3月31日以前に取得したもの 法人税法に規定する旧定率法 平成19年4月1日以降に取得したもの 法人税法に規定する定率法</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

	前中間会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当中間会計期間の期間対応額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(55,481千円)については、15年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) レンズ交換引当金 レンズのリフレッシュシステムにより生じるレンズ交換の費用負担に備え、過去の交換実績率に基づいて計上しております。</p> <p>(5) 売上値引引当金 顧客に対して発行した値引クーポン(金券)が、将来使用される際の売上値引に備えるため、値引クーポン既発行残高及び使用実績率に基づいて算出した損失見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(55,481千円)については、15年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報) 当社は、平成20年4月1日に退職給付制度を改定し、適格退職年金制度及び退職一時金制度を確定拠出年金制度及び退職一時金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 本移行に伴う影響額は、特別利益に「退職給付制度移行差益」として40,640千円計上しております。</p> <p>(4)</p> <p>(5) 売上値引引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期の期間対応額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(55,481千円)については、15年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4)</p> <p>(5) 売上値引引当金 同左</p>

	前中間会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に関しては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 ただし、金利スワップについて、特例処理の要件を満たすものについては、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約 金利スワップ ヘッジ対象 商品輸入による外貨建予定取引 借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 主に当社の内部規程である「社内管理規程」に基づき、外貨建金銭債権債務の残高(予定取引を含む)の範囲内で、その為替相場の変動リスクをヘッジしております。 また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジの有効性評価はヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間においてヘッジ対象とヘッジ手段それぞれの相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較して、ヘッジの有効性を評価しております。 ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ  ヘッジ対象 借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 主に当社の内部規程である「社内管理規程」に基づき、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約 金利スワップ ヘッジ対象 商品輸入による外貨建予定取引 借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 主に当社の内部規程である「社内管理規程」に基づき、外貨建金銭債権債務の残高(予定取引を含む)の範囲内で、その為替相場の変動リスクをヘッジしております。 また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
6 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理方法 同左	消費税等の会計処理方法 同左

## 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
(減価償却方法の変更) 当中間会計期間から法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得の固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法によっております。 なお、この変更に伴う営業損失、経常損失、税引前中間純損失に与える影響は軽微であります。		(減価償却方法の変更) 当事業年度から法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得の固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法によっております。 これにより、従来の会計処理によった場合と比べ、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失が5,801千円増加しております。



## 表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)
(中間貸借対照表) 前中間会計期間において繰延資産の内訳として表示していた「新株発行費」は当中間会計期間より「株式交付費」として表示する方法に変更しております。	(中間貸借対照表) 「ソフトウェア仮勘定」は、前中間会計期間末は、無形固定資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間会計期間末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。 なお、前中間会計期間末の「ソフトウェア仮勘定」の金額は356,153千円であります。

## 注記事項

## (中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成19年6月30日)	当中間会計期間末 (平成20年6月30日)	前事業年度末 (平成19年12月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 2,274,164千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 2,397,165千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 2,365,601千円
2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	2 消費税等の取扱い 同左	2
3 偶発債務 (1) 次の会社等の賃貸借契約に対して、債務保証を行っております。 3 協力医療機関 12,239千円 (2) 関係会社のリース契約に対して、次のとおり債務保証を行っております。 ㈱ノプト 4,916千円 (3) 関係会社の金融機関等からの借入に対して、次のとおり債務保証を行っております。 ㈱ノプトサービス 593,492千円 上記のほか、当社は、関係会社㈱コンタクトプラザ及び1 協力医療機関を被保証者として、本社及び店舗用等建物の賃借人としての賃料・共益費(現行月額2,647千円)の支払等一切の債務について、当該建物の賃借人に対して連帯保証を行っております。	3 偶発債務 (1) 次の会社等の賃貸借契約に対して、債務保証を行っております。 3 協力医療機関 12,239千円 (2) (3) 関係会社の金融機関等からの借入に対して、次のとおり債務保証を行っております。 ㈱ノプトサービス 421,878千円 上記のほか、当社は、関係会社㈱コンタクトプラザ及び1 協力医療機関を被保証者として、本社及び店舗用等建物の賃借人としての賃料・共益費(現行月額2,647千円)の支払等一切の債務について、当該建物の賃借人に対して連帯保証を行っております。	3 偶発債務 (1) 次の会社等の賃貸借契約に対して、債務保証を行っております。 3 協力医療機関 12,239千円 (2) 関係会社のリース契約に対して、次のとおり債務保証を行っております。 ㈱ノプト 4,022千円 (3) 関係会社の金融機関等からの借入に対して、次のとおり債務保証を行っております。 ㈱ノプトサービス 508,520千円 上記のほか、当社は、関係会社㈱コンタクトプラザ及び1 協力医療機関を被保証者として、本社及び店舗用等建物の賃借人としての賃料・共益費(現行月額2,647千円)の支払等一切の債務について、当該建物の賃借人に対して連帯保証を行っております。
4 当社は設備投資に係る資金調達を迅速かつ効率的に行うため、4 金融機関とシンジケートローン契約及び2 金融機関とタームローン契約を締結しております。当該契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 シンジケートローン極度額の総額 2,000,000千円 タームローン極度額の総額 1,500,000千円 借入実行残高 1,500,000千円 差引額 2,000,000千円	4 当社は設備投資に係る資金調達を迅速かつ効率的に行うため、2 金融機関とタームローン契約を締結しております。当該契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 タームローン極度額の総額 1,000,000千円 借入実行残高 500,000千円 差引額 500,000千円	4 当社は設備投資に係る資金調達を迅速かつ効率的に行うため、3 金融機関とシンジケートローン契約及び2 金融機関とタームローン契約を締結しております。当該契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 シンジケートローン極度額の総額 950,000千円 タームローン極度額の総額 1,000,000千円 借入実行残高 500,000千円 差引額 1,450,000千円

## (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)																																																																																																																																								
<p>1 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 192,192千円</p> <p>無形固定資産 50,559千円</p> <p>このうち45,473千円は売上原価に含まれております。</p> <p>2 固定資産売却益の内容</p> <p>工具器具及び備品 90千円</p> <p>3 固定資産除却損の内容</p> <p>建物 3,260千円</p> <p>工具器具及び備品 5,214千円</p> <p>現状回復工事 25,090千円</p> <p>計 33,565千円</p> <p>4 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>件数</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗設備</td> <td>建物</td> <td>2件</td> <td>関東</td> </tr> <tr> <td>店舗設備</td> <td>建物</td> <td>3件</td> <td>北陸</td> </tr> <tr> <td>店舗設備</td> <td>建物</td> <td>4件</td> <td>中部</td> </tr> <tr> <td>店舗設備</td> <td>建物</td> <td>4件</td> <td>関西</td> </tr> <tr> <td>店舗設備</td> <td>建物</td> <td>1件</td> <td>中四国</td> </tr> <tr> <td>店舗設備</td> <td>その他</td> <td>3件</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>建物</td> <td>1件</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>当社の資産のグルーピングの方法は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、個別にグルーピングしております。継続して営業損失が発生し、回復可能性がない店舗及び閉店又は移転・統合が決定している店舗について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>減損損失の内訳</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>90,895千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2,172千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>93,068千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により算定しており、店舗設備については、閉鎖後廃棄を予定しているため、原則として正味売却価額を零として評価しております。</p>	用途	種類	件数	場所	店舗設備	建物	2件	関東	店舗設備	建物	3件	北陸	店舗設備	建物	4件	中部	店舗設備	建物	4件	関西	店舗設備	建物	1件	中四国	店舗設備	その他	3件		その他	建物	1件		種類	金額	建物	90,895千円	その他	2,172千円	合計	93,068千円	<p>1 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 167,738千円</p> <p>無形固定資産 51,784千円</p> <p>このうち40,082千円は売上原価に含まれております。</p> <p>2</p> <p>3 固定資産除却損の内容</p> <p>建物 1,229千円</p> <p>工具器具及び備品 1,704千円</p> <p>現状回復工事 33,179千円</p> <p>計 36,114千円</p> <p>4 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>件数</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗設備</td> <td>建物</td> <td>1件</td> <td>北海道・東北</td> </tr> <tr> <td>店舗設備</td> <td>建物</td> <td>7件</td> <td>関東</td> </tr> <tr> <td>店舗設備</td> <td>建物</td> <td>1件</td> <td>北陸</td> </tr> <tr> <td>店舗設備</td> <td>建物</td> <td>8件</td> <td>中部</td> </tr> <tr> <td>店舗設備</td> <td>建物</td> <td>9件</td> <td>関西</td> </tr> <tr> <td>店舗設備</td> <td>建物</td> <td>2件</td> <td>中四国</td> </tr> <tr> <td>店舗設備</td> <td>建物</td> <td>1件</td> <td>九州</td> </tr> <tr> <td>店舗設備</td> <td>その他</td> <td>3件</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>その他</td> <td>4件</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>当社の資産のグルーピングの方法は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、個別にグルーピングしております。継続して営業損失が発生し、回復可能性がない店舗及び閉店又は移転・統合が決定している店舗について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>減損損失の内訳</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>212,167千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>20,307千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>232,474千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3.8%で割り引いて算定しております。</p>	用途	種類	件数	場所	店舗設備	建物	1件	北海道・東北	店舗設備	建物	7件	関東	店舗設備	建物	1件	北陸	店舗設備	建物	8件	中部	店舗設備	建物	9件	関西	店舗設備	建物	2件	中四国	店舗設備	建物	1件	九州	店舗設備	その他	3件		その他	その他	4件		種類	金額	建物	212,167千円	その他	20,307千円	合計	232,474千円	<p>1 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 403,743千円</p> <p>無形固定資産 102,843千円</p> <p>このうち93,467千円は売上原価に含まれております。</p> <p>2 固定資産売却益の内容</p> <p>工具器具及び備品 177千円</p> <p>3 固定資産除却損の内容</p> <p>建物 3,260千円</p> <p>工具器具及び備品 9,997千円</p> <p>ソフトウェア仮勘定 96,023千円</p> <p>現状回復工事 57,266千円</p> <p>計 166,547千円</p> <p>4 当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>件数</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗設備</td> <td>建物</td> <td>6件</td> <td>関東</td> </tr> <tr> <td>店舗設備</td> <td>建物</td> <td>5件</td> <td>北陸</td> </tr> <tr> <td>店舗設備</td> <td>建物</td> <td>8件</td> <td>中部</td> </tr> <tr> <td>店舗設備</td> <td>建物</td> <td>7件</td> <td>関西</td> </tr> <tr> <td>店舗設備</td> <td>建物</td> <td>5件</td> <td>中四国</td> </tr> <tr> <td>店舗設備</td> <td>建物</td> <td>2件</td> <td>九州</td> </tr> <tr> <td>店舗設備</td> <td>その他</td> <td>8件</td> <td>九州他</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>建物</td> <td>1件</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>その他</td> <td>2件</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>当社の資産のグルーピングの方法は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、個別にグルーピングしております。継続して営業損失が発生し、回復可能性がない店舗及び閉店又は移転・統合が決定している店舗について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>減損損失の内訳</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>246,058千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>13,666千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>259,724千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により算定しており、店舗設備については、閉鎖後廃棄を予定しているため、原則として正味売却価額を零として評価しております。</p>	用途	種類	件数	場所	店舗設備	建物	6件	関東	店舗設備	建物	5件	北陸	店舗設備	建物	8件	中部	店舗設備	建物	7件	関西	店舗設備	建物	5件	中四国	店舗設備	建物	2件	九州	店舗設備	その他	8件	九州他	その他	建物	1件		その他	その他	2件		種類	金額	建物	246,058千円	その他	13,666千円	合計	259,724千円
用途	種類	件数	場所																																																																																																																																							
店舗設備	建物	2件	関東																																																																																																																																							
店舗設備	建物	3件	北陸																																																																																																																																							
店舗設備	建物	4件	中部																																																																																																																																							
店舗設備	建物	4件	関西																																																																																																																																							
店舗設備	建物	1件	中四国																																																																																																																																							
店舗設備	その他	3件																																																																																																																																								
その他	建物	1件																																																																																																																																								
種類	金額																																																																																																																																									
建物	90,895千円																																																																																																																																									
その他	2,172千円																																																																																																																																									
合計	93,068千円																																																																																																																																									
用途	種類	件数	場所																																																																																																																																							
店舗設備	建物	1件	北海道・東北																																																																																																																																							
店舗設備	建物	7件	関東																																																																																																																																							
店舗設備	建物	1件	北陸																																																																																																																																							
店舗設備	建物	8件	中部																																																																																																																																							
店舗設備	建物	9件	関西																																																																																																																																							
店舗設備	建物	2件	中四国																																																																																																																																							
店舗設備	建物	1件	九州																																																																																																																																							
店舗設備	その他	3件																																																																																																																																								
その他	その他	4件																																																																																																																																								
種類	金額																																																																																																																																									
建物	212,167千円																																																																																																																																									
その他	20,307千円																																																																																																																																									
合計	232,474千円																																																																																																																																									
用途	種類	件数	場所																																																																																																																																							
店舗設備	建物	6件	関東																																																																																																																																							
店舗設備	建物	5件	北陸																																																																																																																																							
店舗設備	建物	8件	中部																																																																																																																																							
店舗設備	建物	7件	関西																																																																																																																																							
店舗設備	建物	5件	中四国																																																																																																																																							
店舗設備	建物	2件	九州																																																																																																																																							
店舗設備	その他	8件	九州他																																																																																																																																							
その他	建物	1件																																																																																																																																								
その他	その他	2件																																																																																																																																								
種類	金額																																																																																																																																									
建物	246,058千円																																																																																																																																									
その他	13,666千円																																																																																																																																									
合計	259,724千円																																																																																																																																									

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自平成19年1月1日至平成19年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末(株)	増加株式数(株)	減少株式数(株)	当中間会計 期間末(株)
普通株式	85,031	80		85,111
合計	85,031	80		85,111

(変更事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 80株

当中間会計期間(自平成20年1月1日至平成20年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末(株)	増加株式数(株)	減少株式数(株)	当中間会計 期間末(株)
普通株式	95,511	40		95,551
合計	95,511	40		95,551

(変更事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 40株

前事業年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末(株)	増加株式数(株)	減少株式数(株)	当事業年度末(株)
普通株式	85,031	10,480		95,511
合計	85,031	10,480		95,511

(変更事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

定款の定めによる取締役会決議による買受けによる増加 10,400株

単元未満株式の買取による増加 80株



(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成19年6月30日)

時価のある子会社株式及び関連会社株式は所有していません。

当中間会計期間末(平成20年6月30日)

時価のある子会社株式及び関連会社株式は所有していません。

前事業年度末(平成19年12月31日)

時価のある子会社株式及び関連会社株式は所有していません。

(企業結合関係)

前中間会計期間(自平成19年1月1日至平成19年6月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自平成20年1月1日至平成20年6月30日)

該当事項はありません。

前事業年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前中間会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
1株当たり純資産額	297円28銭	85円27銭	161円00銭
1株当たり中間(当期)純損失	21円63銭	73円46銭	156円84銭
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式は存在するものの1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。	同左	潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1. 「1株当たり純資産額」の算定の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,885,521	826,816	1,561,105
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)			
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(千円)	2,885,521	826,816	1,561,105
中間期末(期末)の普通株式の数(株)	9,706,489	9,696,049	9,696,089

2. 「1株当たり中間(当期)純損失」の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
1株当たり中間(当期)純損失			
中間(当期)純損失(千円)	209,993	712,316	1,522,026
普通株主に帰属しない金額(千円)			
普通株式に係る中間(当期)純損失(千円)	209,993	712,316	1,522,026
普通株式の期中平均株式数(株)	9,706,500	9,696,060	9,704,103
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成18年3月29日定時株主総会決議の新株予約権 (普通株式 468,000株)	平成18年3月29日定時株主総会決議の新株予約権 (普通株式 433,000株)	平成18年3月29日定時株主総会決議の新株予約権 (普通株式 455,000株)

(重要な後発事象)

前中間会計期間(自平成19年1月1日至平成19年6月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自平成20年1月1日至平成20年6月30日)

当社は、平成20年8月20日開催の取締役会において、株式会社Tfamilyによる下記内容の当社株式の公開買付けについて、賛同の意を表明することを決議し、平成20年9月2日付で意見表明報告書を提出しております。

1 公開買付者の概要

(1) 商号	株式会社Tfamily	
(2) 主な事業内容	主に金融機関より発売される各種有価証券等の購入とそれらの運用等を行っております。会社設立当初は、伐採材の販売等も計画しておりましたが、林産物市場の低迷等から現在は計画を中断しております。	
(3) 設立年月日	平成18年3月1日	
(4) 本店所在地	愛知県名古屋市区則武新町二丁目11番33号	
(5) 代表者の役職・氏名	代表取締役 千代田 聡子 代表取締役 田中 永俊	
(6) 資本金の額	10,000千円	
(7) 大株主及び持株比率	トーマー商事株式会社 100%	
(8) 買付者と対象者の関係等	資本関係	該当事項はありません。
	人的関係	該当事項はありません。
	取引関係	該当事項はありません。
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。

2 公開買付けの概要

- (1) 買付け等の期間 平成20年9月2日(火曜日)から平成20年10月7日(火曜日)まで(24営業日)
- (2) 買付け等の価格 普通株式1株あたり300円及び新株予約権1個あたり1円
- (3) 買付予定の株券等の数 株式に換算した買付予定数は10,151,089株ですが(注)、応募株券等の総数が株式に換算した買付予定の下限(6,800,000株)に満たない場合は、応募株券等の全部の買付けを行わない予定であります。  
(注)平成19年12月31日現在の発行済普通株式総数9,791,600株に、新株予約権の目的である対象会社普通株式の最大数(455,000株)を加え、対象会社が平成19年12月31日時点で保有する自己株式数(95,511株)を控除した株式数であります。
- (4) 決済の開始日 平成20年10月15日

3 公開買付けに関する意見の内容、根拠及び理由

(1) 本公開買付けに関する意見の内容

当社は、平成20年8月20日開催の取締役会において、公開買付者による本公開買付けについて、賛同の意を表明し、かつ、当社の株主の皆様が本公開買付けに応募されることを勧める決議をしました。

(2) 本公開買付けに関する意見の根拠

当社は、本公開買付けに関する意見表明の決議にあたり、公開買付者による当社普通株式1株あたりの買付価格の妥当性を検証するため、当社から独立したフィナンシャル・アドバイザーである株式会社三井住友銀行(以下「三井住友銀行」といいます。)を第三者算定機関に選定して、当社の株式価値の算定及びそれに関する助言を依頼しました。

三井住友銀行は、当社の株式価値について、当社より提供された財務情報及び財務予測その他の一定の前提及び条件の下で、DCF分析、市場株価分析の各手法を用いて分析をしております。

なお、当社が平成20年8月20日付け「特別損失の発生及び平成20年12月期中間期及び通期業績予想(連結・個別)の修正に関するお知らせ」をもって公表した業績の下方修正を業績計画上の数値に反映させることによってDCF分析に織り込んでおります。

(3) 本公開買付けに関する意見の理由

公開買付者は平成18年3月に設立され、トーマー商事株式会社を中心とし、コンタクトレンズ、コンタクトレンズ用ケア用品、眼科用医療機器（電気生理検査装置、超音波計測、診断装置など）、検査機器の製造販売を行うトーマーグループの関係会社であります。

当社及び公開買付者は、当社とトーマーグループの更なる事業成長及び事業基盤の強化を実現していく上で、個別の経営努力をもって事業を展開するよりも、公開買付者が当社を完全子会社化する形態での経営統合を通じて迅速かつ円滑に改革を進め、双方がこれまで培ってきた研究成果・経営資源を相互に有効活用していくことが最善の選択肢であるとの共通認識に至りました。当社が公開買付者の完全子会社となる形態での経営統合を行うことにより、当社グループが持つ市場ニーズに直結したお客様情報をトーマーグループに集約し、トーマーグループが製品開発に活かす事業展開を図ります。また、経営統合によりロジスティック関連費用を削減する等のシナジー効果の実現を図り、その他トーマーグループのガバナンスを当社グループに導入する等の施策によって、当社グループの利益改善及び企業価値向上につなげることができると確信しております。当社グループ及びトーマーグループは、統合する相手としてお互いが最良のパートナーであって、全てのステーク・ホルダーにとって、両社の経営統合が最良の選択であると考えております。

(4) 当社の完全子会社化

公開買付者は、本公開買付けの後に当社を完全子会社化することを予定しています。

(5) 上場廃止となる見込み及びその事由

本公開買付けにおいて買付け等を行う株券数に上限は設定されておりません。このため、本公開買付けの結果、ジャスダック証券取引所の株券上場廃止基準に該当した場合、当社の株券は、所定の手続を経て上場廃止となる可能性があります。また、当該基準に該当しない場合でも、公開買付者は、本公開買付けの終了後に、公開買付者が当社の発行済株式総数（自己株式を除きます。）の全てを所有することを企図しておりますので、これが実施される場合には当社の株券は上場廃止となります。なお、上場廃止後は当社株券をジャスダック証券取引所において取引することはできません。

なお、上場廃止後は当社株券をジャスダック証券取引所において取引することはできません。

前事業年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

株式会社ノプトサービスとの合併に関する契約

当社及び当社の100%子会社である株式会社ノプトサービスは、第2「事業の状況」5「経営上の重要な契約等」に記載の株式会社ノプトサービスとの合併契約に基づき、平成20年3月11日付けで「合併契約書」を締結いたしました。

なお、両社の定時株主総会にて合併契約の承認を諮る予定でありましたが、平成20年3月26日開催の当社取締役会決議に基づき、当社が平成20年3月26日開催の定時株主総会において、第1号議案「当社と連結子会社である株式会社ノプトサービスとの合併契約承認の件」の上程を撤回したため、当該合併契約は同日付けでその効力を失っております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。



## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類  
事業年度（第19期）（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）平成20年3月31日東海財務局長に提出
- (2) 有価証券報告書の訂正報告書  
平成20年8月5日東海財務局長に提出  
事業年度（第19期）（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。
- (3) 臨時報告書  
平成20年2月29日東海財務局長に提出  
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）、第7号の3（合併に関する事項）、第12号及び第19号（提出会社及び連結会社の財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書であります。  
平成20年4月15日東海財務局長に提出  
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。  
平成20年8月20日東海財務局長に提出  
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第18号（連結子会社において債権の取立不能又は取立遅延のおそれの発生）の規定に基づく臨時報告書であります。
- (4) 臨時報告書の訂正報告書  
平成20年4月1日東海財務局長に提出  
平成20年2月29日提出の臨時報告書（特定子会社の異動、合併に関する事項、合併に関する事項）に係る訂正報告書であります。
- (5) 自己株券買付状況報告書  
報告期間（自 平成19年12月1日 至 平成19年12月31日）平成20年1月11日東海財務局長に提出  
報告期間（自 平成20年1月1日 至 平成20年1月31日）平成20年2月5日東海財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成19年9月25日

株式会社日本オプティカル

取締役会 御中

### あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 松岡 憲正

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 田中 智司

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本オプティカルの平成19年1月1日から平成19年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社日本オプティカル及び連結子会社の平成19年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

( ) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成20年9月25日

株式会社日本オプティカル

取締役会 御中

### あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 松岡 憲正

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 田中 智司

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本オプティカルの平成20年1月1日から平成20年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成20年1月1日から平成20年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社日本オプティカル及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成20年1月1日から平成20年6月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

#### 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成20年8月20日開催の取締役会において、株式会社Tfamilyによる会社株式の公開買付けについて、賛同する旨を決議した。当該公開買付けは平成20年10月7日まで行われる予定である。なお、株式会社Tfamilyは、当該公開買付けの後に会社を完全子会社化する予定であり、その後所定の手続を経て会社株式は上場廃止となる可能性がある。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

( ) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成19年9月25日

株式会社日本オプティカル

取締役会 御中

### あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 松岡 憲正

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 田中 智司

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本オプティカルの平成19年1月1日から平成19年12月31日までの第19期事業年度の中間会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社日本オプティカルの平成19年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

( ) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成20年9月25日

株式会社日本オプティカル

取締役会 御中

### あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 松岡 憲正

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 田中 智司

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本オプティカルの平成20年1月1日から平成20年12月31日までの第20期事業年度の中間会計期間（平成20年1月1日から平成20年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社日本オプティカルの平成20年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成20年1月1日から平成20年6月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

#### 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成20年8月20日開催の取締役会において、株式会社Tfamilyによる会社株式の公開買付けについて、賛同する旨を決議した。当該公開買付けは平成20年10月7日まで行われる予定である。なお、株式会社Tfamilyは、当該公開買付けの後に会社を完全子会社化する予定であり、その後所定の手続を経て会社株式は上場廃止となる可能性がある。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

( ) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。